

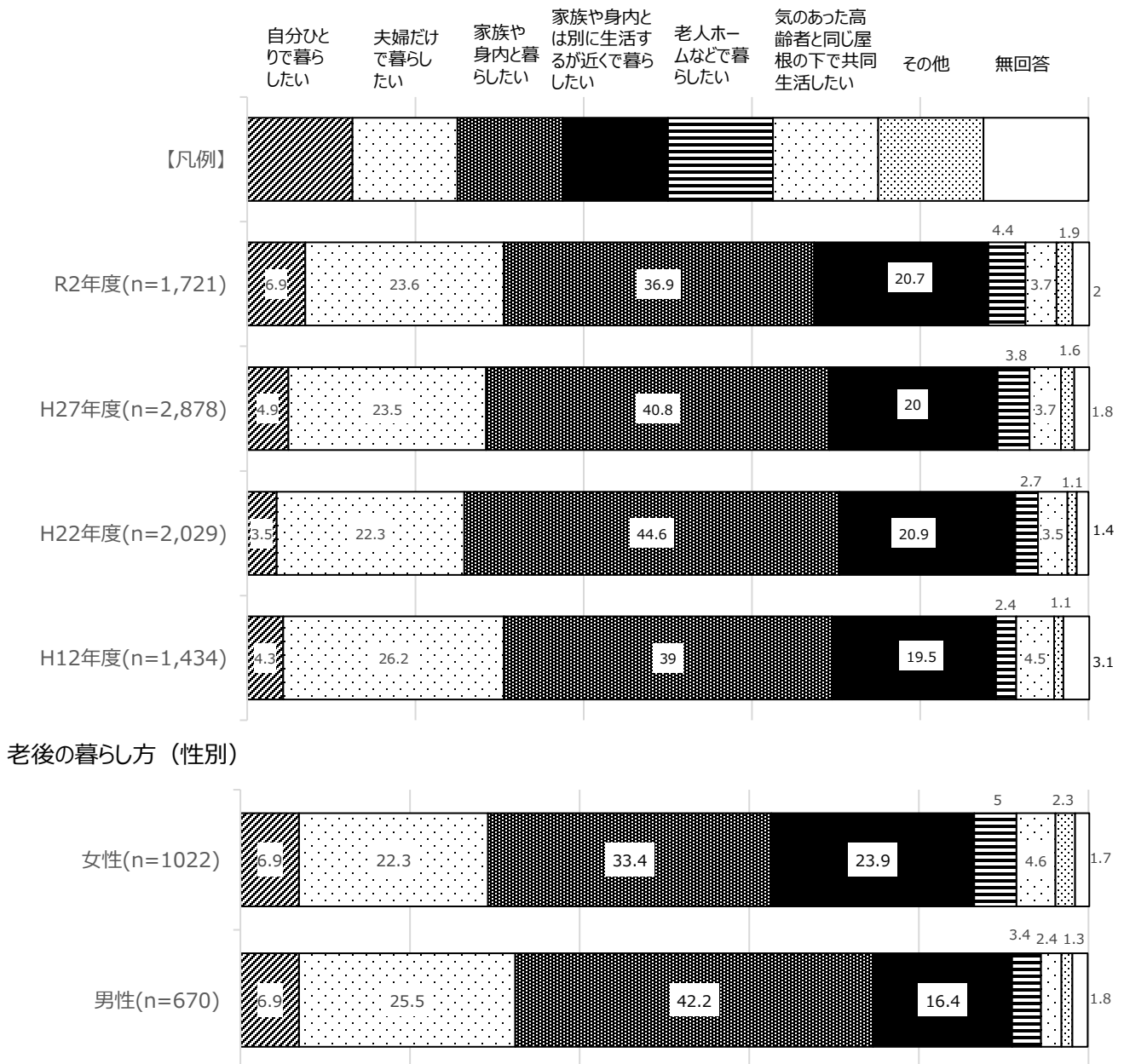
第5章 老後の活動について

1. 老後の暮らし方

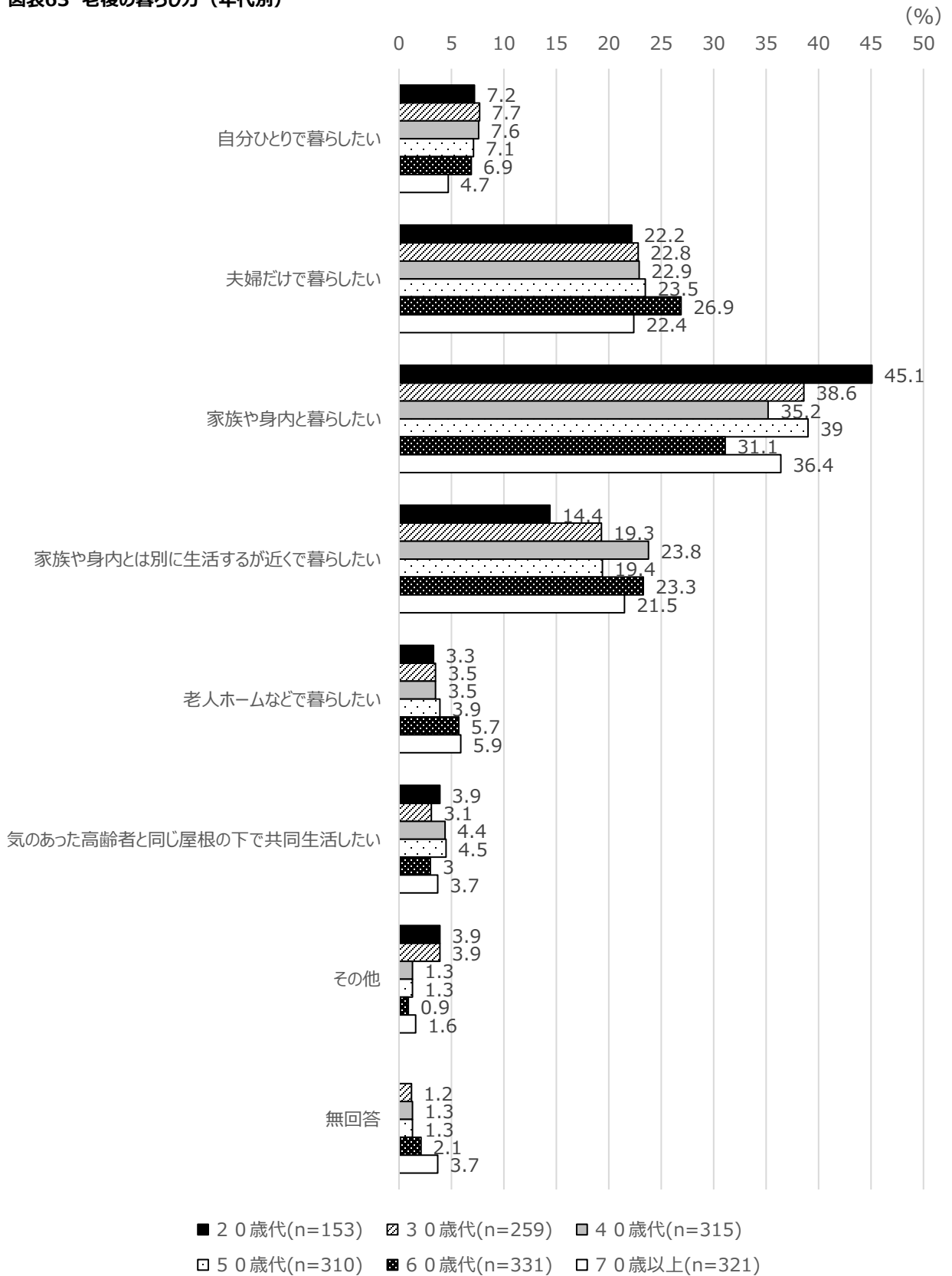
問18 あなたは老後をどのように暮らしたいですか。（〇は1つだけ）

老後の暮らし方については、前回調査と比較すると「家族や身内と暮らしたい」の数値が約4%減少している。性別で比較すると男性が42.2%に対し、女性は33.4%と差があることが分かる。また「家族や身内とは別に生活するが近くで暮らしたい」の数値が男性が16.4%に対し、女性は23.9%と高い数値となっている。

図表62 老後の暮らし方（今回調査、過去調査比較）



図表63 老後の暮らし方（年代別）

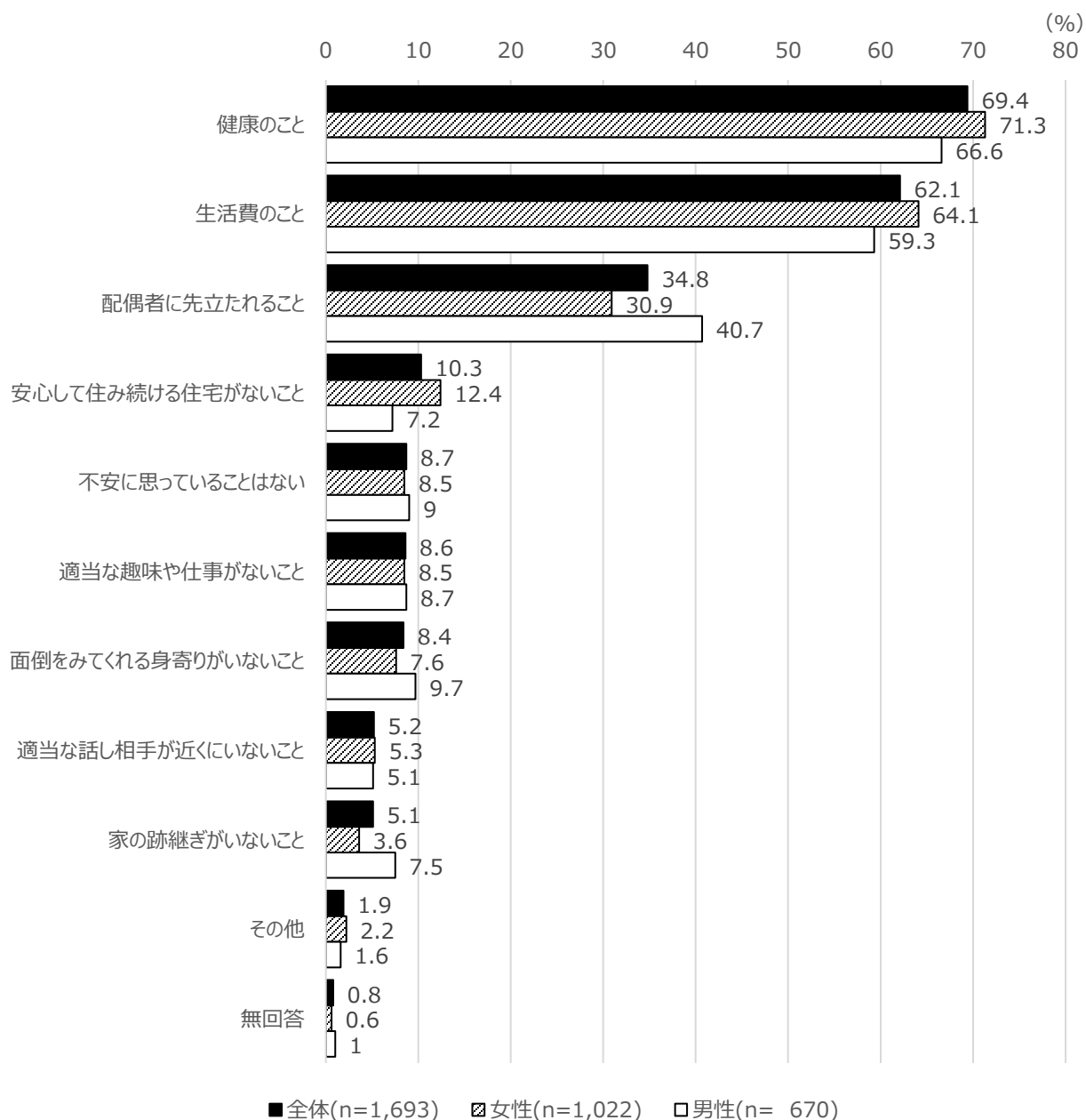


2. 老後の不安や悩み

問19 老後の不安や悩みは何ですか。(〇は3つまで)

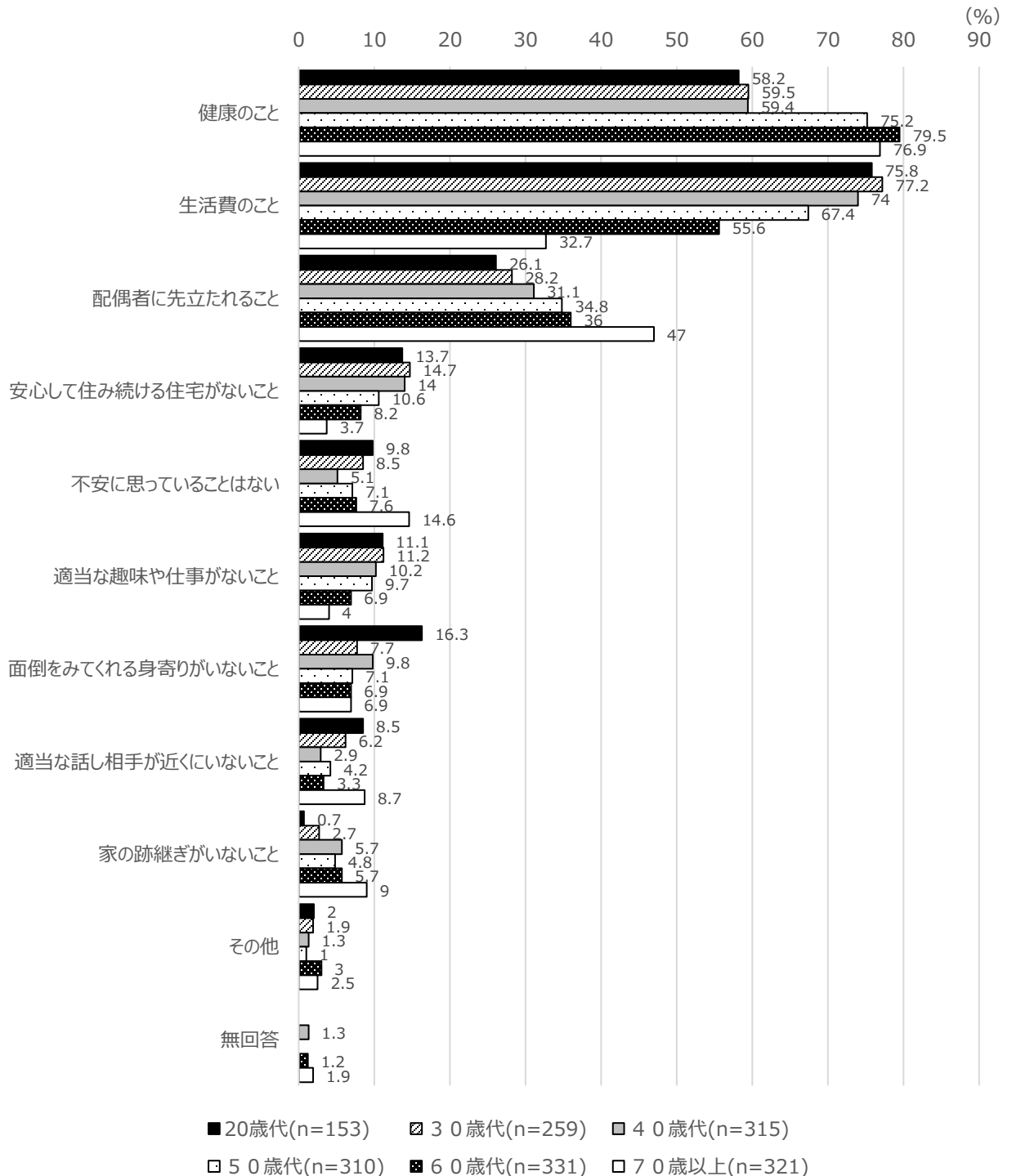
老後の不安や悩みについては全体的に「健康のこと」「生活費のこと」が高い数値となっている。続いて男性が「配偶者に先立たれること」が40.7%と高い数値となっているが、女性の回答はそれより9.8ポイント低く、男女差が見られる。一方、女性は「安心して住み続ける住宅がないこと」が12.4%と、男性より高い数値となっている。

図表64 老後の不安や悩み（性別・3つ以内）



老後の不安や悩みを年代別で見ると、50歳以上の年代は「健康のこと」が高い数値になっており、40歳以下は「生活費のこと」が高い数値となっている。

図表65 老後の不安や悩み（年代別・3つ以内）



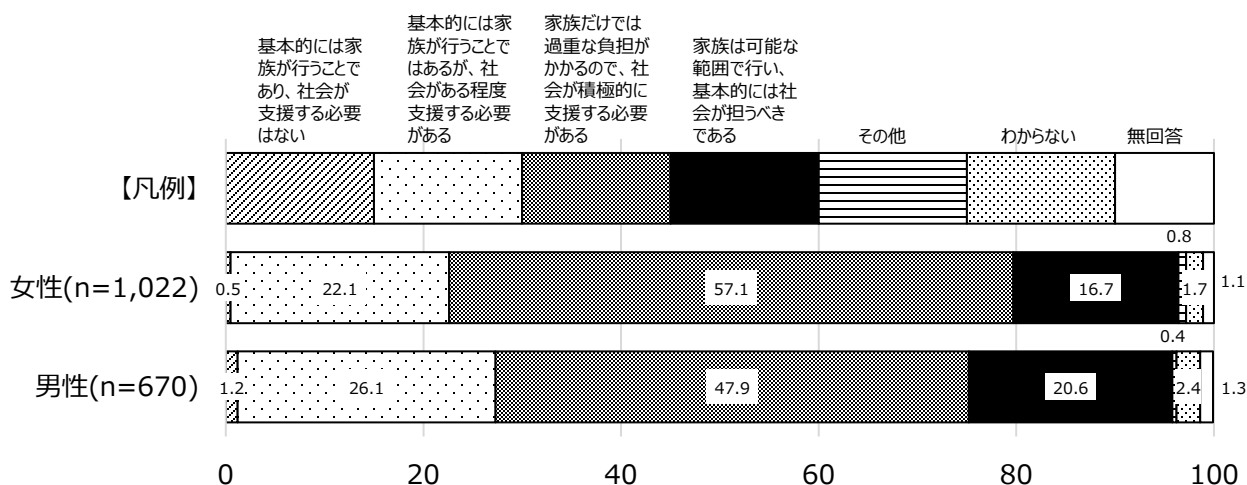
3. 高齢者への介護支援

問20 あなたは、高齢者の介護支援について、どのようにお考えですか。（○は1つだけ）

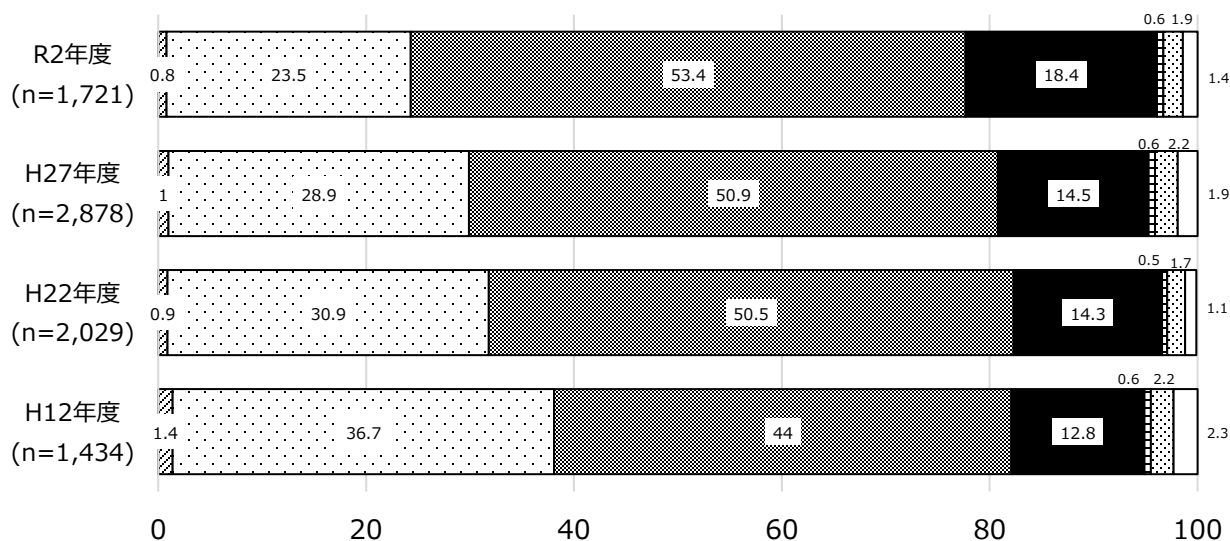
高齢者への介護支援についてみると、「家族だけでは過重な負担がかかるので、社会が積極的に支援する必要がある」の割合は男女ともに高い割合となっている。

前回調査と比較すると、「基本的には家族が行うことであるが、社会がある程度支援する必要がある」の数値が減少しており(5.4%減)、「家族だけでは過重な負担がかかるので、社会が積極的に支援する必要がある」が増加(2.5%)している。

図表66 高齢者への介護支援（性別）

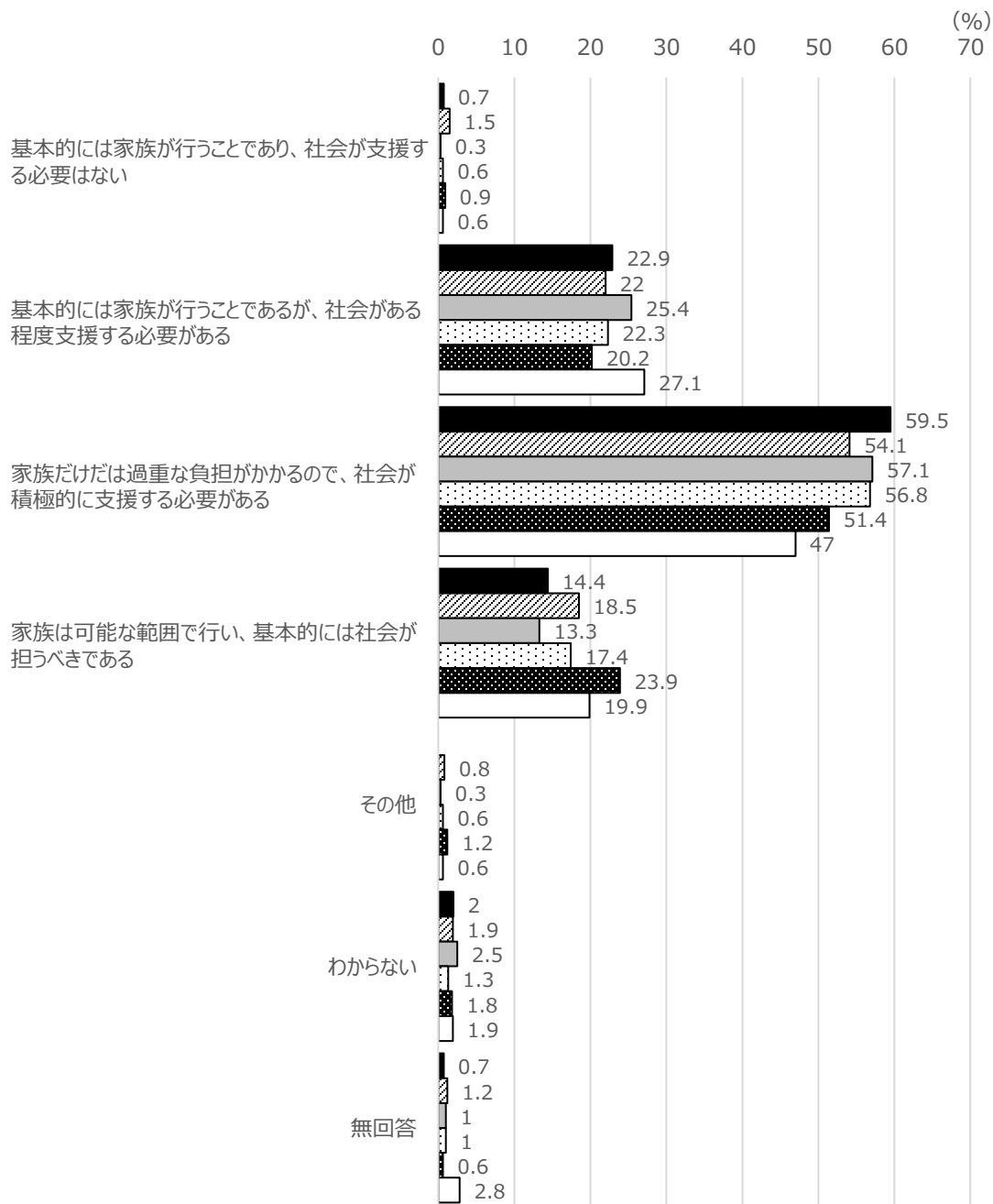


図表67 高齢者への介護支援（今回調査、過去調査比較）



高齢者への介護支援について年代別にみると、全体的に「家族だけでは過重な負担がかかるので、社会が積極的に支援する必要がある」の数値が高い。特に、20歳代～60歳代の年代では50%の割合を超えている。

図表68 高齢者への介護支援（年代別）



■ 20歳代(n=153) ▨ 30歳代(n=259) □ 40歳代(n=315)
 ▤ 50歳代(n=310) ▩ 60歳代(n=331) □ 70歳以上(n=321)

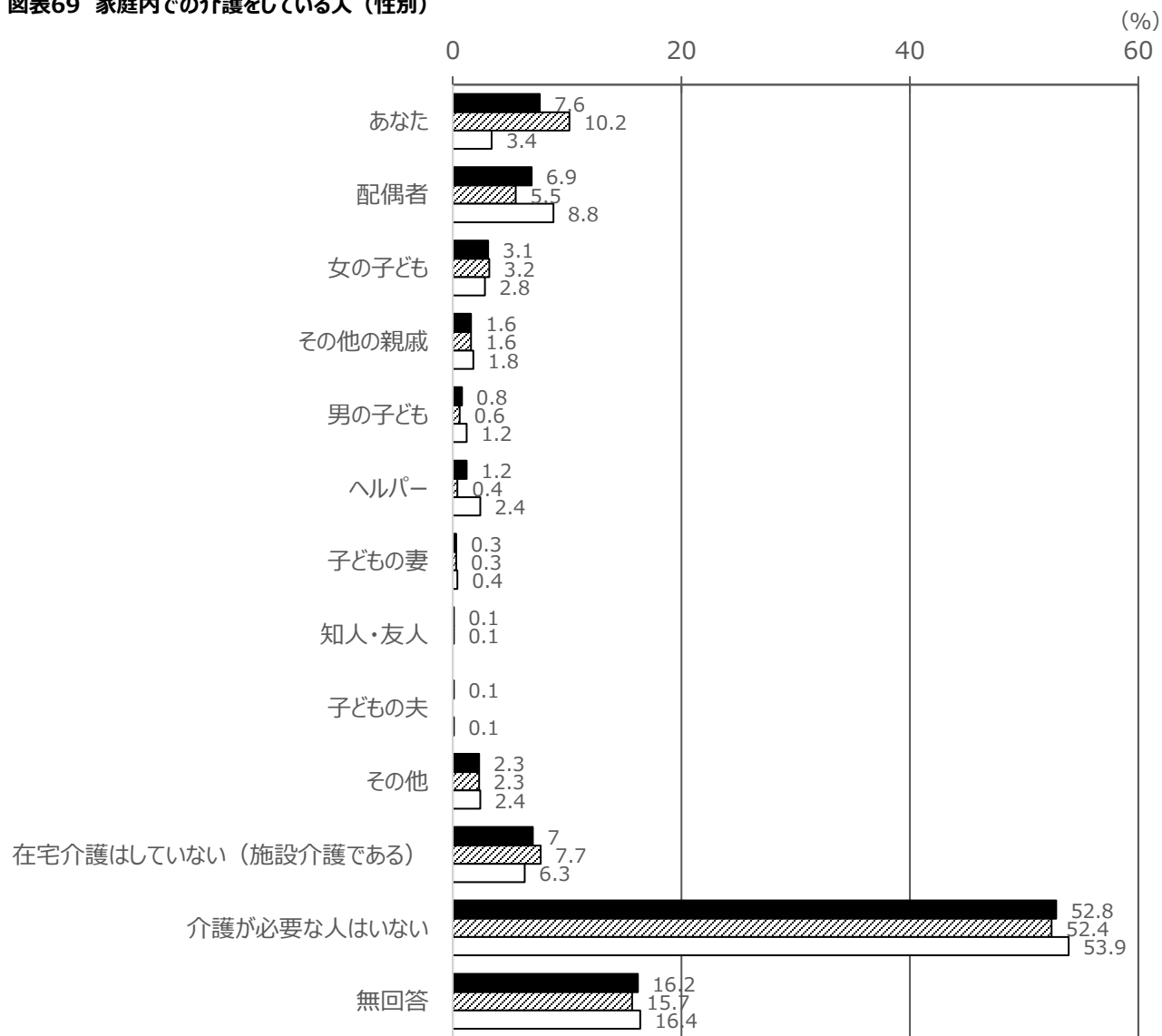
4. 家庭内での介護者

問21 現在あなたの家族に介護が必要な方がおられる場合、その方の介護は主にどなたがしていますか。（○は1つだけ）

①全体

自宅で介護している割合は24%となり、家庭内での介護者を男女別にみると、女性の回答では「あなた(自分自身)」、男性の回答では「配偶者」の割合が一番高い。

図表69 家庭内での介護をしている人（性別）

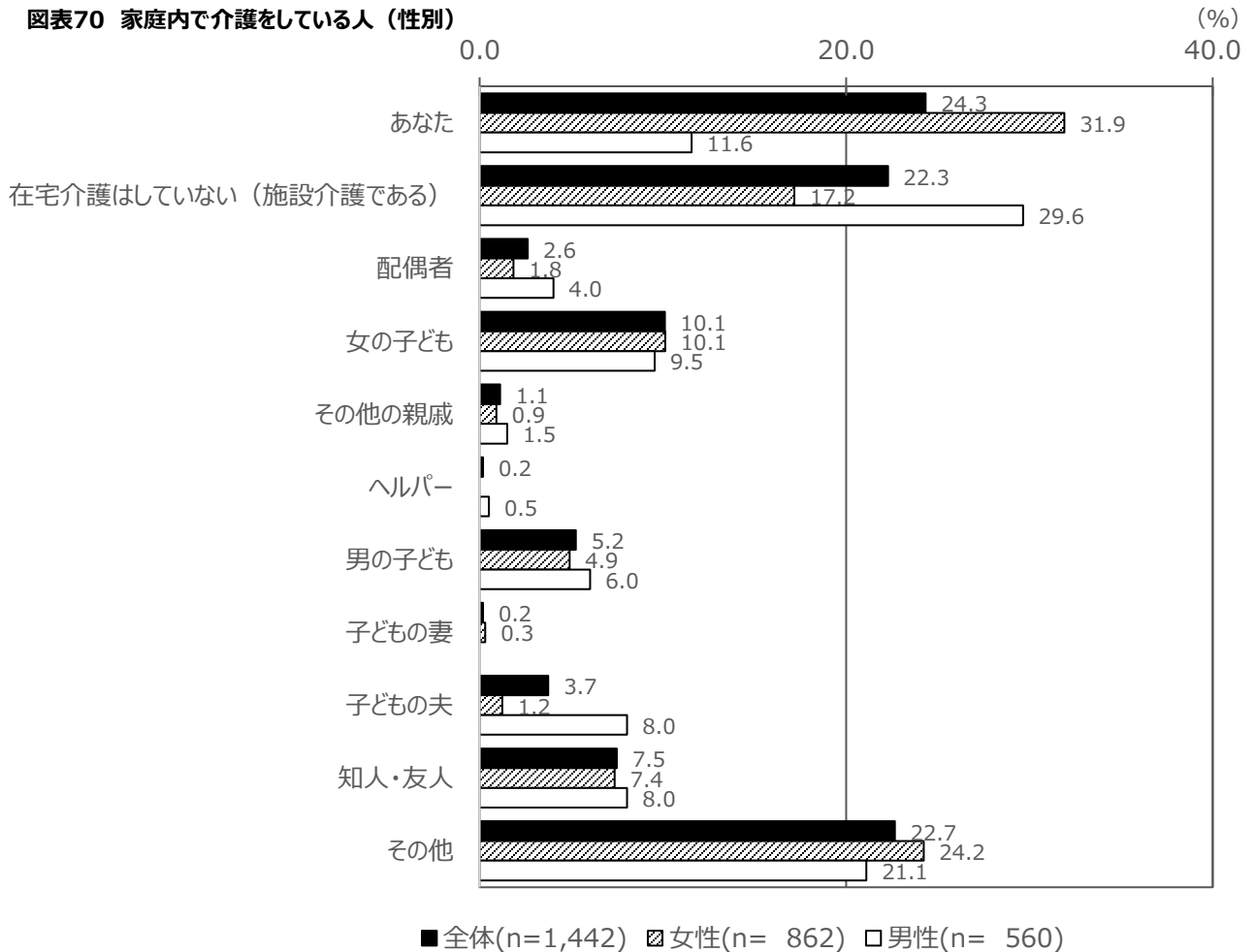


■全体(n=1,721) ▨女性(n=1,022) □男性(n=670)

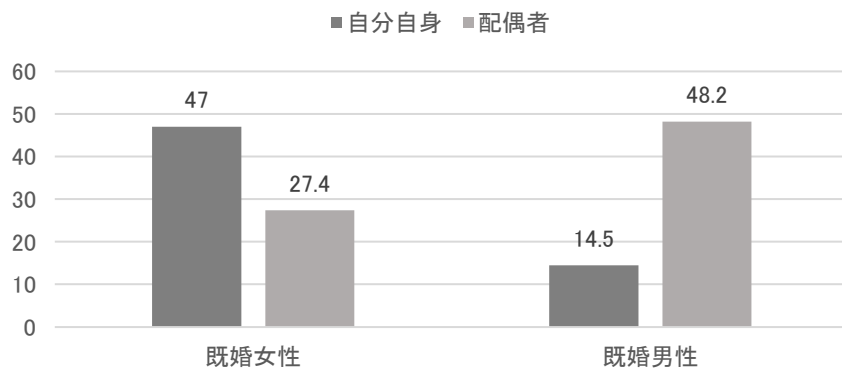
問21 現在あなたの家族に介護が必要な方がおられる場合、その方の介護は主にどなたがしていますか。(〇は1つだけ)
 ②「介護を必要としている人はいない」を除いた結果

「介護を必要としている人はいない」を除いた結果では、「あなた（回答者）」との回答が多いが、男女差がみられる。次に多いのが「介護施設」であり、その次は「女の子ども」である。

図表70 家庭内で介護をしている人（性別）



図表71 家庭での介護者×性別×既婚（該当者のみ）

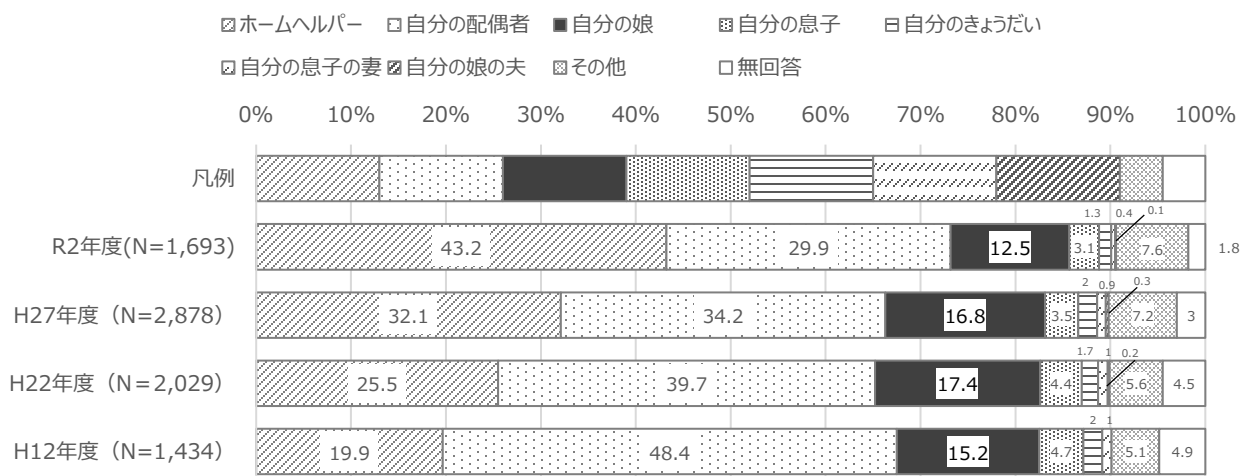


5. 自身が介護してもらいたい人

問22 あなた自身が介護を必要になったとき、どなたに介護してもらいたいですか。(〇は1つだけ)

自身が介護が必要になったときに、介護してもらいたい人は今回「ホームヘルパー」が43.2%で最も高くなった。これまで最も高かった「自分の配偶者」は29.9%で2番目、次いで「自分の娘」(12.5%)と続く。

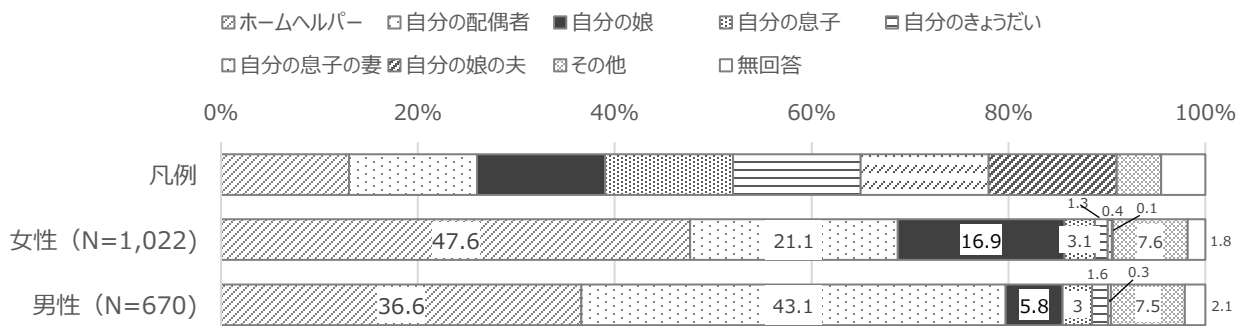
図表72 自身が介護してもらいたい人(今回調査・過去調査比較)



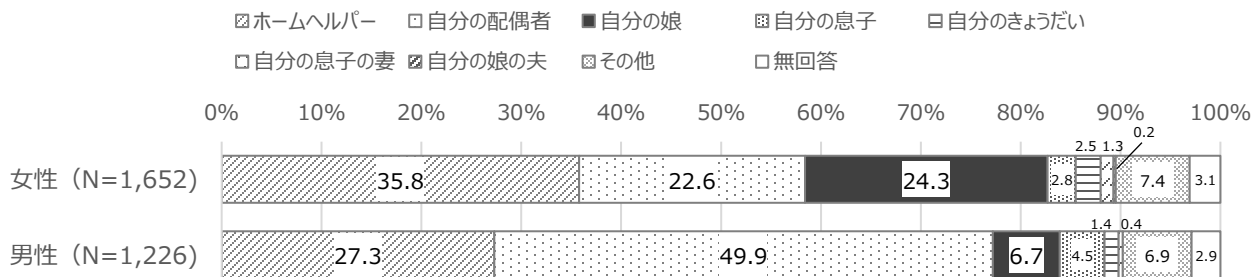
全体で見ると「ホームヘルパー」(43.2%)が高い水準となっている。

男女別で見ると、男性は「自分の配偶者」が43.1%、女性は「ホームヘルパー」が47.6%と高い割合を占めている。これを前回調査と比較すると、男女とも「ホームヘルパー」が増加し、「自分の配偶者」は低下している。

図表73 自身が介護してもらいたい人(性別)



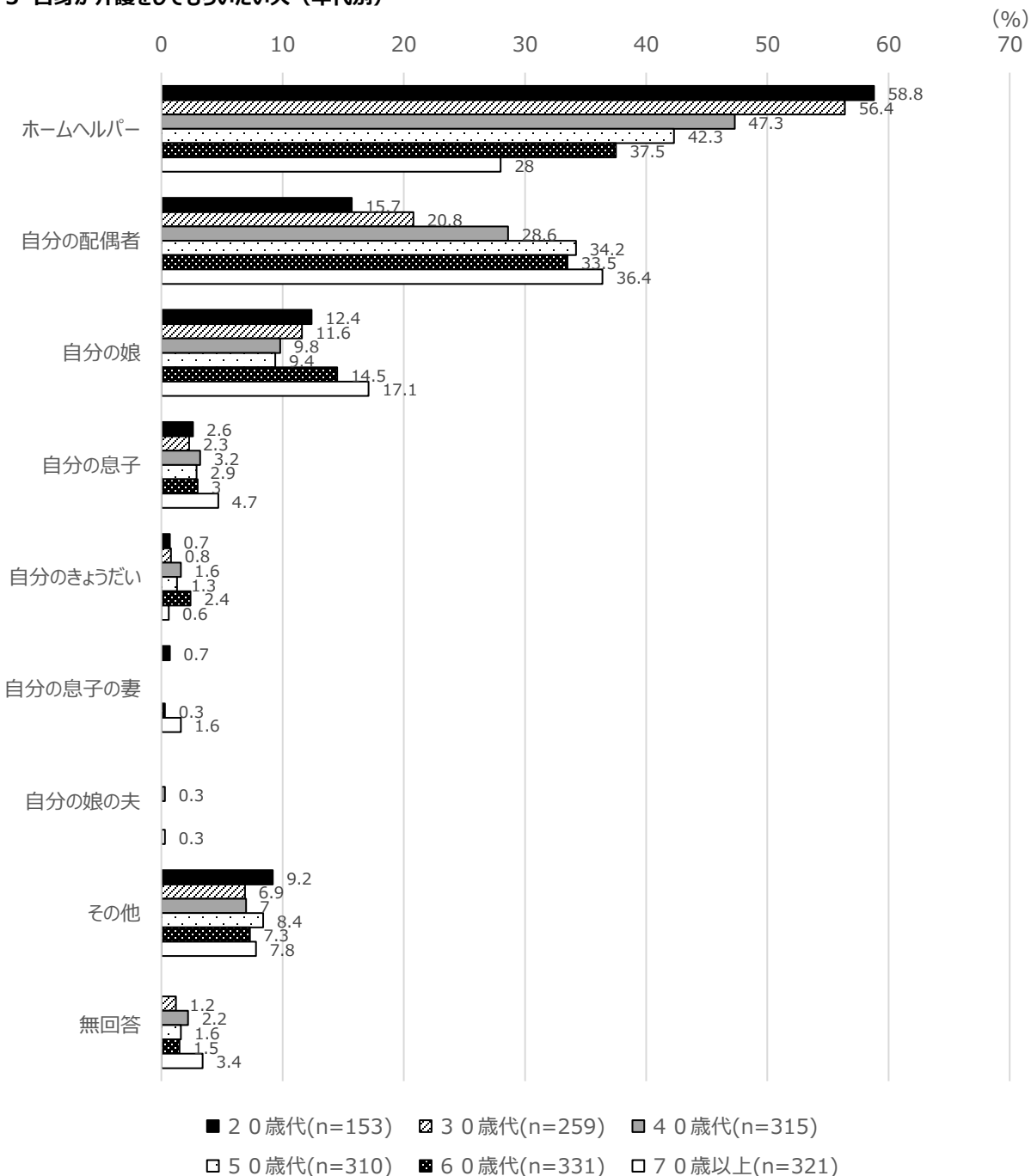
図表74 自身が介護してもらいたい人(性別・前回調査)



自身が介護をして欲しい人を年代別でみると、全体的に「ホームヘルパー」が高い割合を占めているが、年代が若いほど「ホームヘルパー」を希望する割合が高い。

70歳以上は「自分の配偶者」が36.4%と高い割合となっている。

図表75 自身が介護してもらいたい人（年代別）



6. 調査結果の分析 ～老後の生活について～

問18「老後をどのように暮らしたいか」に対する回答について、全体として「家族や身内と暮らしたい」が最も高く、次に「夫婦だけで暮らしたい」「家族や身内とは別に生活するが近くで暮らしたい」が高い割合となった。このような回答は、前回（2015年）・前々回（2010年）調査とほぼ同じ傾向にある。

また、性別ごとに見ると、「家族や身内と暮らしたい」という回答は男性が42.2%であるのに対し、女性は33.4%にとどまった。つまり、男性が8.8ポイント女性を上回ったことになり、前回調査の6.4ポイントと比べてもその差は広がっている。それとは対称的に、「家族や身内とは別に生活するが近くで暮らしたい」という回答は、女性が男性を7.5ポイント上回る結果となった。このように老後の暮らしのあり方については、明らかに男性と女性との意識に違いが見られており、この傾向は前回調査とほぼ同じである。

これらの結果を総合的に見ると、男性の方が比較的「家族依存」の傾向があり、女性は比較的自立的な意識が見られると言えるだろう。とくに同居による老親の世話や在宅による介助・介護労働は女性（妻、娘、嫁）の負担となる傾向があり、女性のなかでは、自らの将来予測も見越して「家族に負担をかけたくない」という意識がより強く働いたものと思われる。

次に問19「老後の不安や悩み」については、「健康のこと」が男女ともに最も高く、次いで「生活費のこと」「配偶者に先立たれること」が高い割合となり、前回調査とほぼ同じ結果となった。また、性別による意識の違いに着目すると、「配偶者に先立たれること」という不安は、男性が女性を9.8ポイントも上回る結果となった。これは、先ほどの問20の老後の暮らし方と関連しており、男性の「家族依存」的な意識が結果として表れたものと考えられる。

また、高齢層ほど「健康のこと」や「配偶者に先立たれること」が当座の悩みや不安として高い割合を示しており、若年層や壮年層ほど「生活費のこと」が7割強という突出した数値となっている。「少子高齢社会」の急進に伴う負担増や年金受給に関する不安に加え、covid-19（新型コロナウイルス）の影響による経済へのダメージや財政の逼迫等が重なり、次世代が抱える将来不安はかなり大きいものとなっていることが伺える。

次に問20は、高齢者に対する介護支援のあり方について尋ねた質問である。「家族だけでは過重な負担がかかるので、社会が積極的に支援する必要がある」という回答が5割を超えて最も高くなっており、前回調査と同じような結果となった。また、高齢者介護に関する社会の積極的な支援を求める意識は、5年おきの調査のたびごとに増加している。さらに、このような意識は女性の方が男性よりも9.2ポイント上回っており、前回調査と同じような結果となっている。少子高齢社会の急進と地域社会の変動、個人のライフスタイルや価値観の多様化が「家族福祉観」や自助力観念に影響を与え、公的な制度やサービスを利用・併用する考え方へとますますシフトしているようである。

次に問21は、介護を要する家族を抱えている場合に限定して、実際に誰がその介護を担っているのかについて尋ねた質問である。その結果、「あなた」（回答者自身）と「施設介護」が高い割合となった。「施設介護」を除いた在宅介護の内訳を婚姻状況と関連させて見ると、既婚の女性回答者は47%が自分自身で介護を担い、既婚の男性回答者を32.5ポイントも上回っている。また、「配偶者」が介護を担うという回答者を性別と関連させてみると、「妻」は48.2%に達するのに対し、「夫」は27.4%にとどまっている。さらに「女の子ども」（娘）が在宅介護を担うという回答も1割ほどいることから、在宅の介護労働の実態はやはり女性に負担がかかっていることが分かる。このような過重負担の実態は、女性が社会の積極的な支援をより強く求める傾向にあること（問20）や、女性が自立志向的な見方をより強く示していたこと（問19）と関連しているものと思われる。

次に問22は、回答者自身が介護を必要となった場合に、誰に介護を担ってもらいたいかについて尋ねた質問である。調査を重ねるごとに「ホームヘルパー」の占める割合が高まり、前回調査で「ホームヘルパー」と「自分の配偶者」がほぼ拮抗し、今回調査で初めて「ホームヘルパー」が13ポイント上回った。

ただし、「自分の娘」という回答も常に1割を占めており、決して低い数値ではない。また、回答者の性別によって意識の差がはっきりと表れている。「ホームヘルパー」については男女ともに割合が大きく上昇しているが、それでも前回調査と同様に、女性が男性を11ポイント上回っている。逆に、「自分の配偶者」については、男性が女性を21.9ポイントも上回っている。

以上のように、介護労働をめぐる沖縄県民の家族規範や価値観においては、施設介護やホームヘルパーのような社会的サービスを利用する考え方が、女性の意識を中心に着実に定着してきたと言ってよい。ただし、配偶者（とくに妻）や娘に対する期待が高く、女性に偏った意識は今日も根強く存在する。

また、男性の意識においては、老後生活に関する家族への依存、介護に関する女性への期待感が高い数値を維持している。よって、今後も引き続き、老後や介護をめぐる女性の自立志向を支援するための仕組みづくりや、男性の側の自立志向的な意識変革が求められる。

また、厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が2017年に公表した「50歳時未婚率」（50歳時点で一度も結婚したことのない人の割合）について見ると、沖縄県の男性は全国で最も高く、女性も全国で5番目に高い割合となった。いわゆる「おひとりさま」の老後をむかえる層が今後沖縄県でも増加する可能性があり、個々の家族形態、ライフスタイルや生き方に見合った、多様で細やかな社会福祉制度やサービスのニーズが高まるものと思われる。

さらに、内閣府の2018年の調査によると、80歳代の親が50歳代の子の生活を支え困窮する「8050問題」について、貧困等の背景を抱える沖縄県は他府県に比べより高いリスクがあると指摘されている。同問題で指摘されているのは、親子が社会的に孤立し、生活困窮の悪循環に陥ってしまうという点である。このような状態の家族が老親介護の問題に直面した際の社会福祉による対応も、今後ますます強化しなければならない。

(沖縄国際大学・桃原一彦)

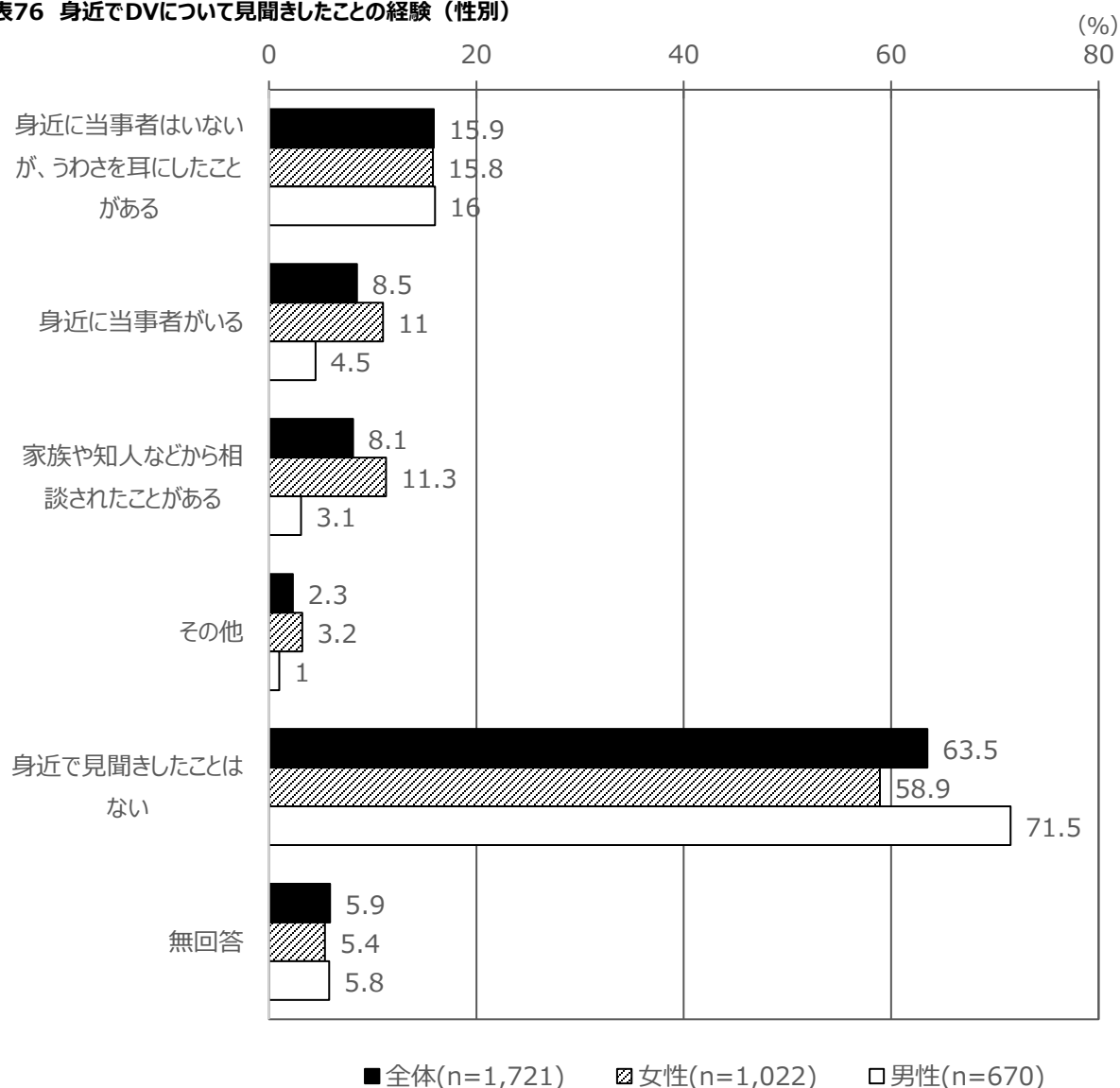
第6章 配偶者等からの暴力について

1. 身近でのDVの見聞きについて

問23 あなたは、配偶者（事実婚や別居中、元配偶者も含む）や交際相手からの暴力について、身近で見聞きしたことがありますか。（〇はいくつでも）

身近でDVについて見聞きしたことがあるのは、全体の約3割で、具体的には、「身近に当事者はいないが、うわさを耳にしたことがある」（15.9%）、「身近に当事者がいる」（8.5%）、「家族や知人などから相談されたことがある」（8.1%）となっている。※見聞きしたことある割合の算出方法：100-（「身近で見聞きしたことはない」+「無回答」）
これを性別にみると、男性は22.7%が見聞きしたことがあるのに対し、女性では35.7%と男性より13.0ポイント高い。また、女性は「身近に当事者がいる」、「家族や知人などから相談されたことがある」は1割を超えている。

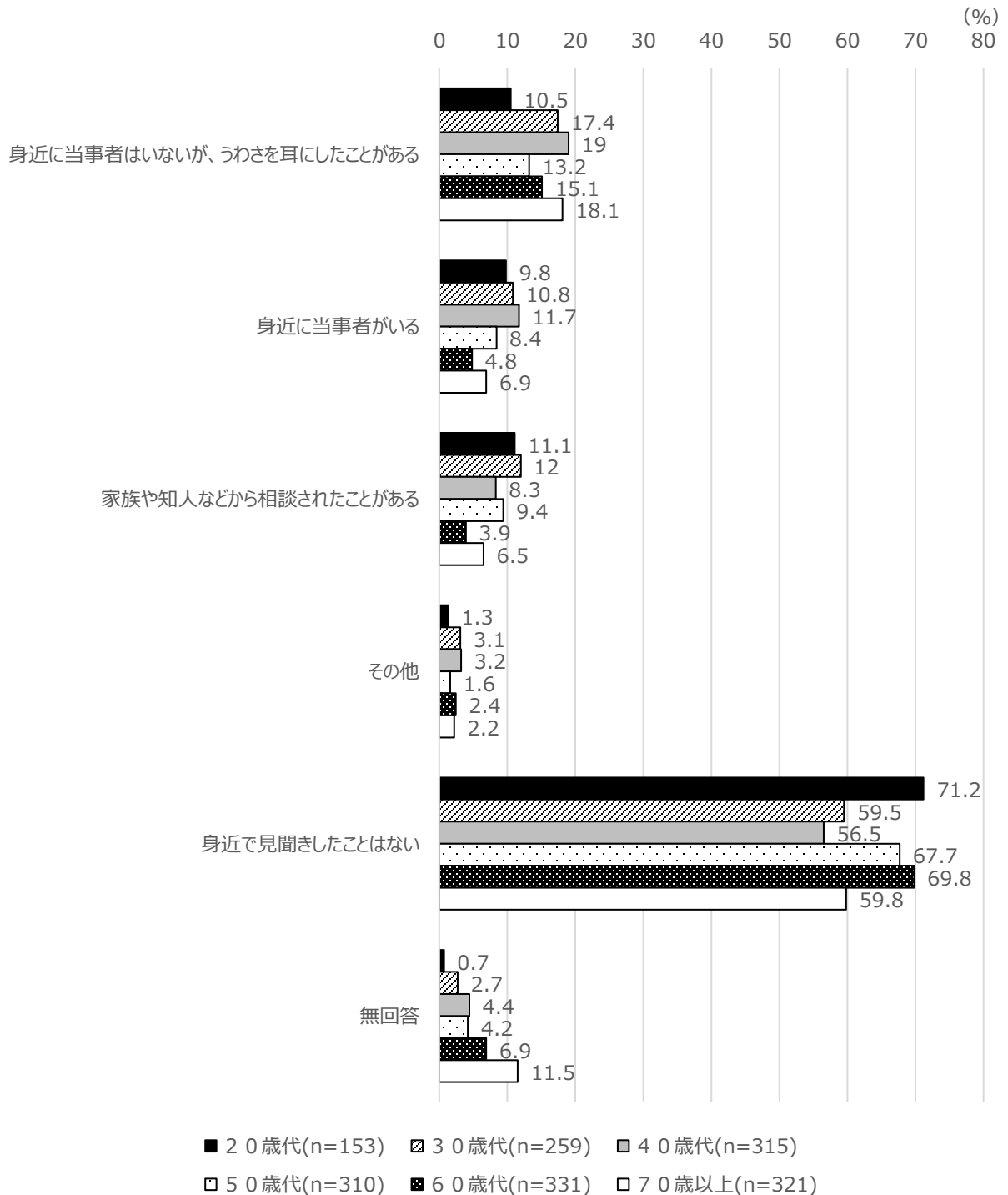
図表76 身近でDVについて見聞きしたことの経験（性別）



各年代とも「身近で見聞きしたことはない」が大半を占めるが、「身近に当事者はいないが、うわさを耳にしたことがある」が40代で19%、70歳以上で18.1%と続く。

20代や30代では、「家族や知人などから相談されたことがある」が、10%以上と高い傾向。

図表77 身近でDVIについて見聞きしたことの経験（年代別）



2. 身近で起きたDVへの対応について

【問23で「家族や知人などから相談されたことがある」「身近に当事者がいる」と答えた方にお聞きします】

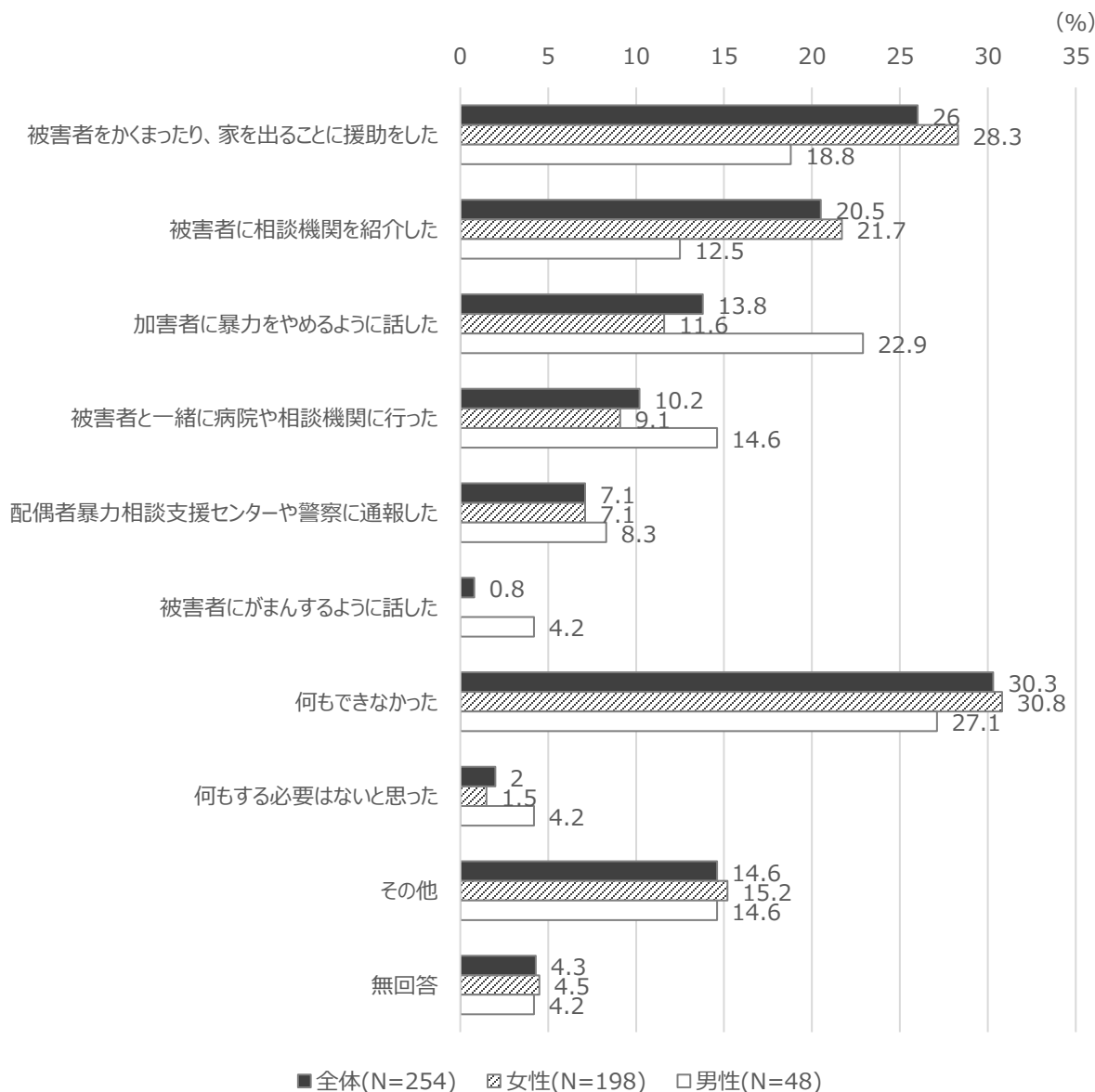
問24 そのことを知ってどうしましたか。(〇はいくつでも)

身近で起きたDVへの対応について「何もできなかった」という回答が最も多く、30.3%であった。

男女別にみると、女性は「被害者をかくまったり、家を出ることを援助した」(28.3%)、「被害者に相談機関を紹介した」(21.7%)の割合が高かった。

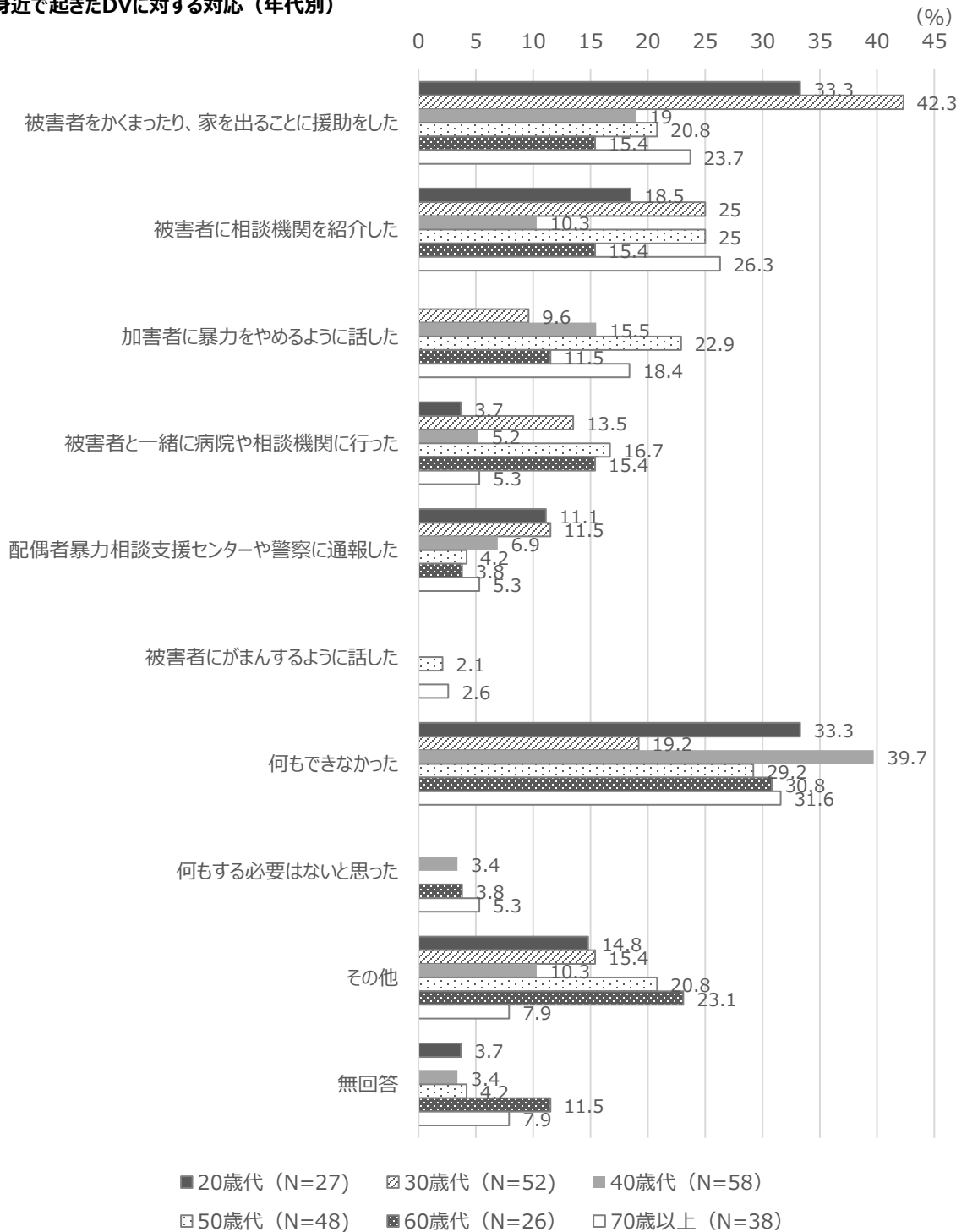
男性は「加害者に暴力をやめるように話した」(22.9%)の割合が高かった。

図表78 身近で起きたDVに対する対応(性別)



身近で起きたDVへの対応について年代別でみると、「何もできなかった」が高い割合を占めているが、30歳代が「被害者をかくまったり、家を出ることに援助をした」(42.3%)が他の年代と比較すると高い割合を占めた。50歳代は「被害者をかくまったり、家を出ることに援助をした」「被害者に相談機関を紹介した」「加害者に暴力をやめるように話した」の項目で20%を超えた回答となっている。

図表79 身近で起きたDVに対する対応（年代別）

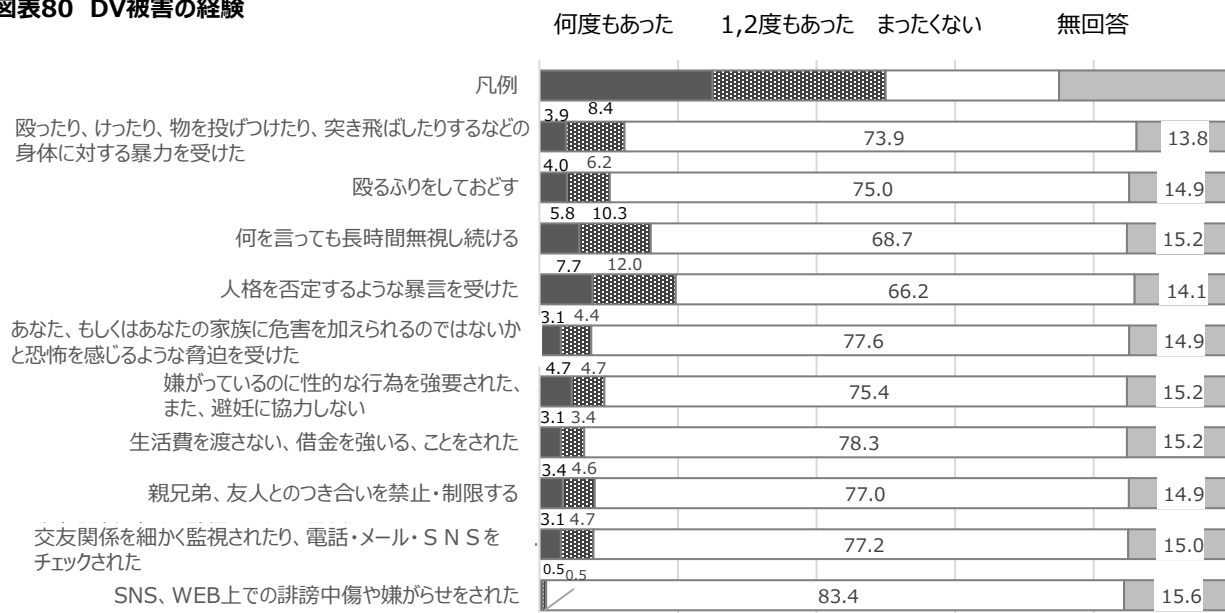


3. DV被害の経験について

問25 あなたは、配偶者（婚姻届を出していない事実婚や別居中、元配偶者も含む）や交際相手から次のようなことをされたことがありますか。
ア～コについて、それぞれあてはまるものを1つずつ選んで下さい。

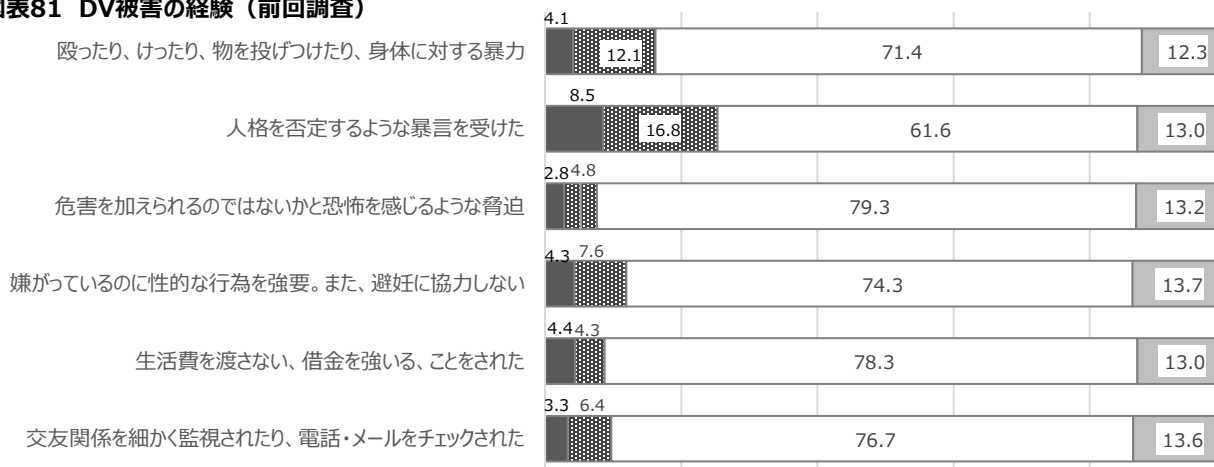
DV被害について「何度もあった」とする深刻な被害が最も多いのは「人格を否定するような暴言を受けた」（7.7%）、で、以下「何を言っても長時間無視し続ける」（5.8%）、「嫌がっているのに性的な行為を強要された、また、避妊に協力しない」（4.7%）、「殴るふりをしておどす」（4.0%）が続く。
「1、2度あった」を加えたDV被害は「人格を否定するような暴言」（19.7%）が最も多く、以下「何を言っても長時間無視し続ける」（16.1%）、「殴ったり、けったり、物を投げつけたり、突飛ばしたりするなどの身体に対する暴力を受けた」（12.3%）と続く。

図表80 DV被害の経験



※前回調査と質問項目を一部変更、追加しています。

図表81 DV被害の経験（前回調査）



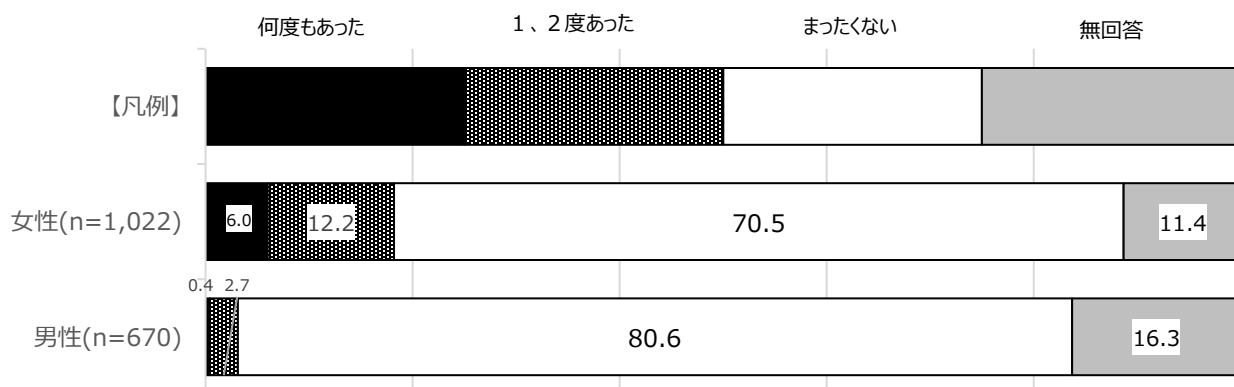
問25 あなたは、配偶者（婚姻届を出していない事実婚や別居中、元配偶者も含む）や交際相手から次のようなことをされたことがありますか。

- ① ア 殴ったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴力を受けた

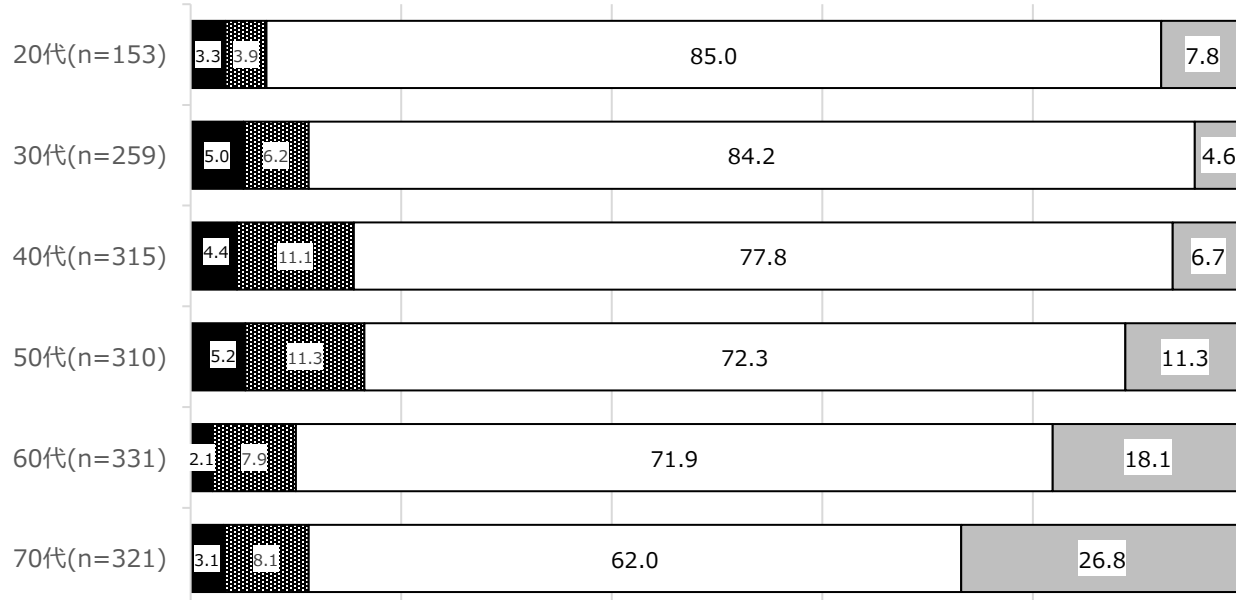
DVとされる行為に対する認識について男女別で見ると、『殴ったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体的に対する暴力を受けた』については全体的に「まったくない」が高い割合を占めたが、女性の「何度もあった」、「1、2度あった」の回答は18.2%で男性に比べ15ポイント高い。

図表82 ア 殴ったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴力を受けた(性別) (年代別)

〔性別〕



〔年代別〕



問25 あなたは、配偶者（婚姻届を出していない事実婚や別居中、元配偶者も含む）や交際相手から次のようなことをされたことがありますか。

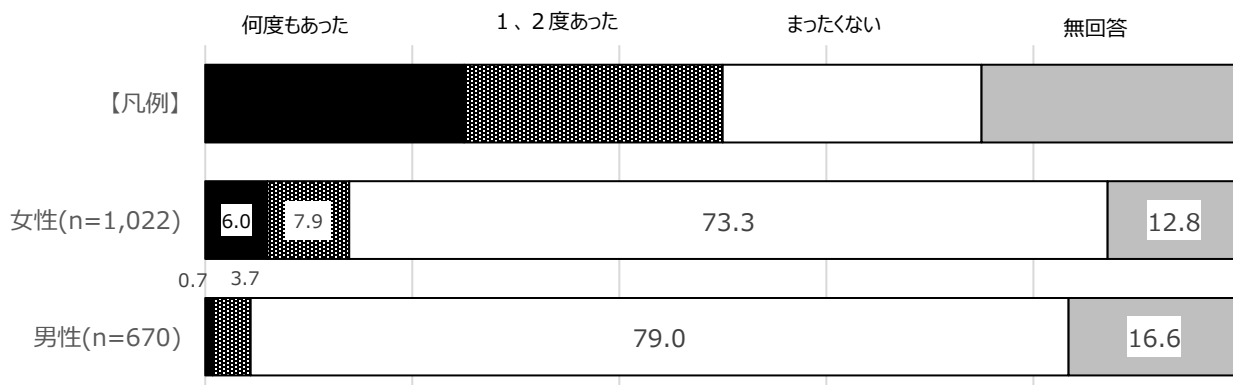
② イ 殴るふりをしておどす

DVとされる行為に対する認識について男女別でみると、『殴るふりをしておどす』について「何度もあった」、「1,2度あった」が13.9%で男性より9ポイント高い。

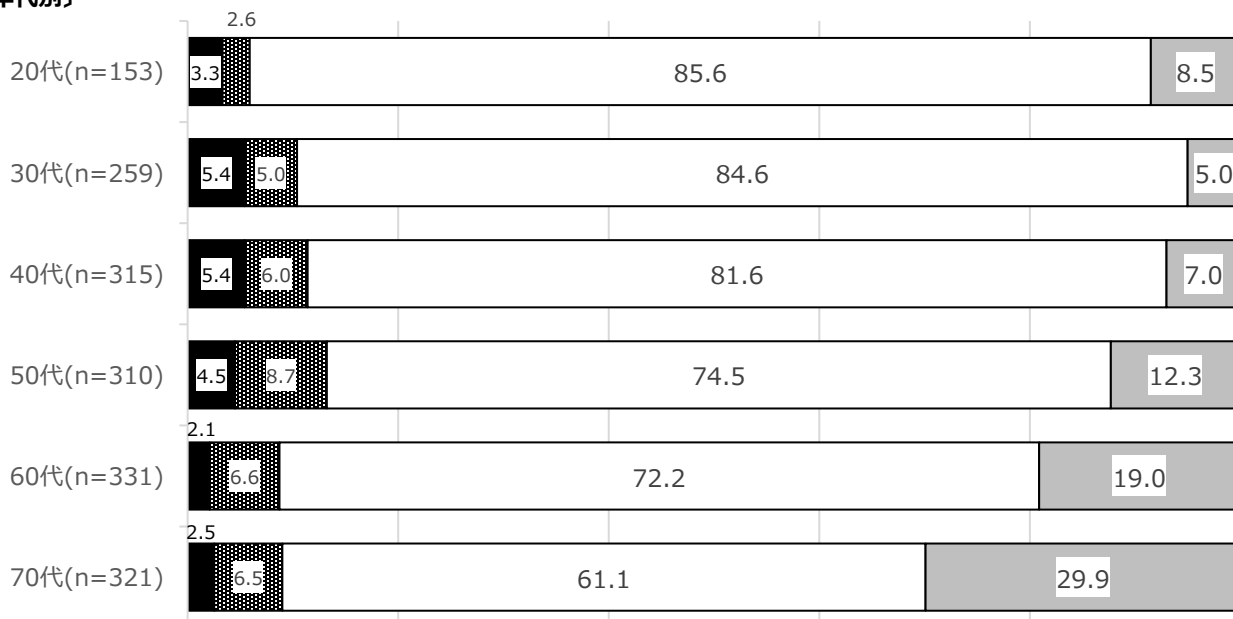
年代別では、30代・40代・50代で、「何度もあった」「1,2度あった」が10%以上となっている。

図表83 イ 殴るふりをしておどす（性別）（年代別）

【性別】



【年代別】



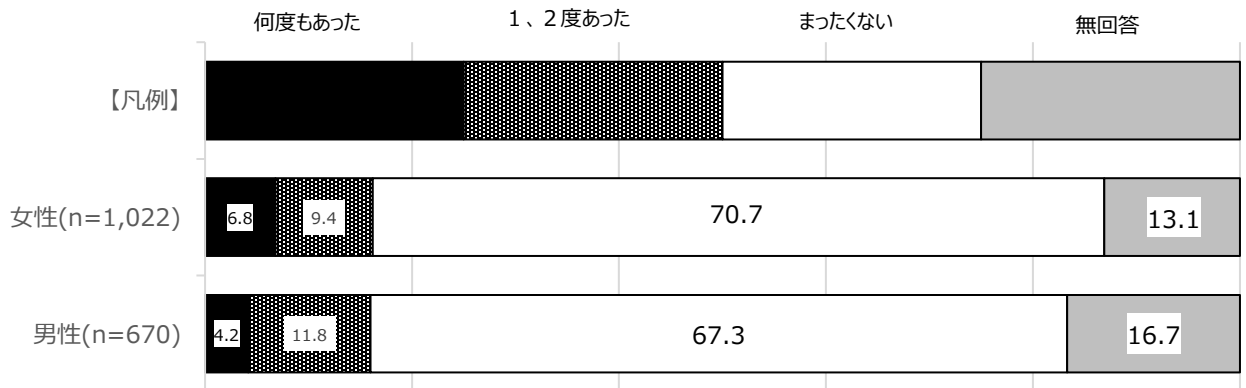
問25 あなたは、配偶者（婚姻届を出していない事実婚や別居中、元配偶者も含む）や交際相手から次のようなことをされたことがありますか。

③ ウ 何を言っても長時間無視し続ける

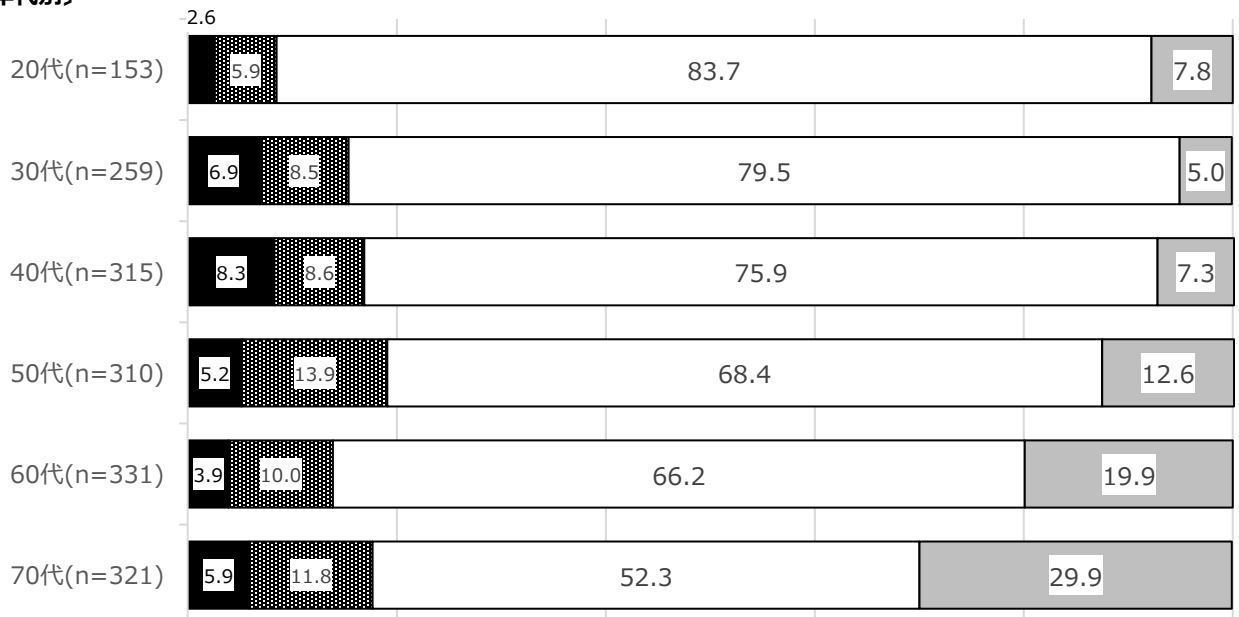
DVとされる行為に対する認識について男女別で見ると、『何を言っても長時間無視し続ける』は女性と男性を比較すると男女とも約16%でほぼ同率である。

図表84 ウ 何を言っても長時間無視し続ける(性別) (年代別)

〔性別〕



〔年代別〕



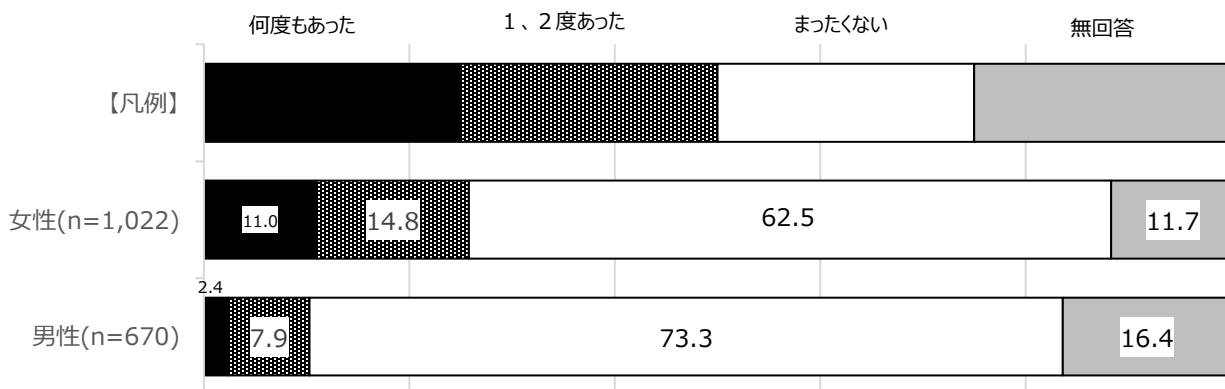
問25 あなたは、配偶者（婚姻届を出していない事実婚や別居中、元配偶者も含む）や交際相手から次のようなことをされたことがありますか。

④ Ⅰ 人格を否定するような暴言を受けた

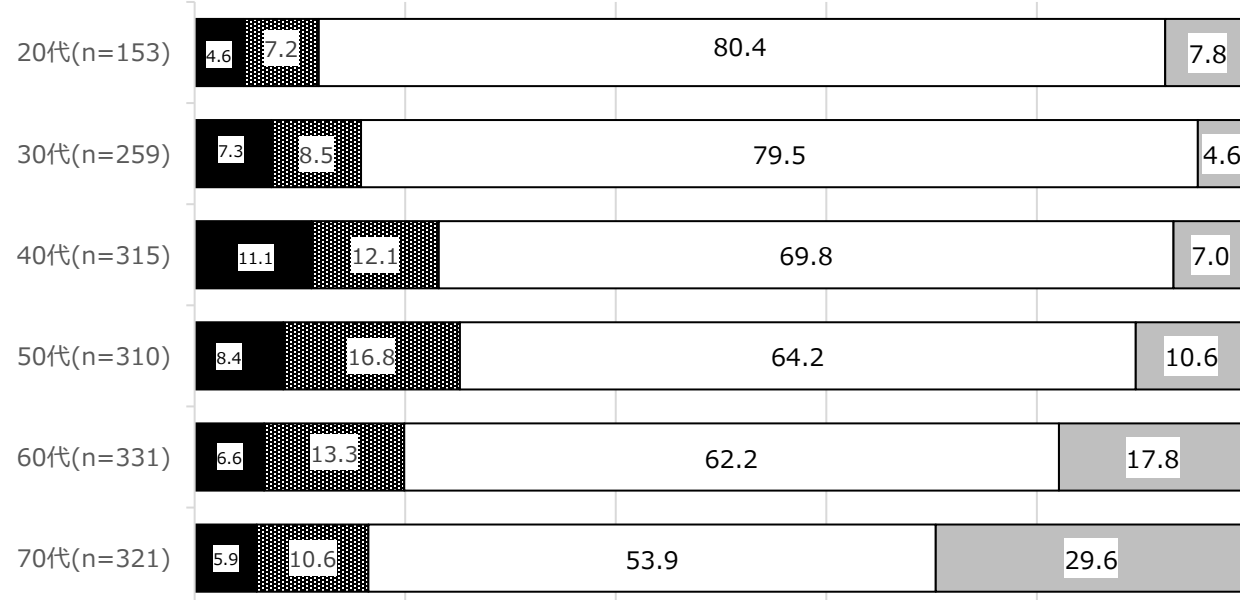
DVとされる行為に対する認識について男女別で見ると、『人格を否定するような暴言を受けた』と回答しているのは女性のほうが高く、「何度もあった」、「1、2度あった」が合わせて25.8%で、男性より15ポイント高い。年代別では50代の回答が多かった。

図表85 Ⅰ 人格を否定するような暴言を受けた(性別) (年代別)

【性別】



【年代別】



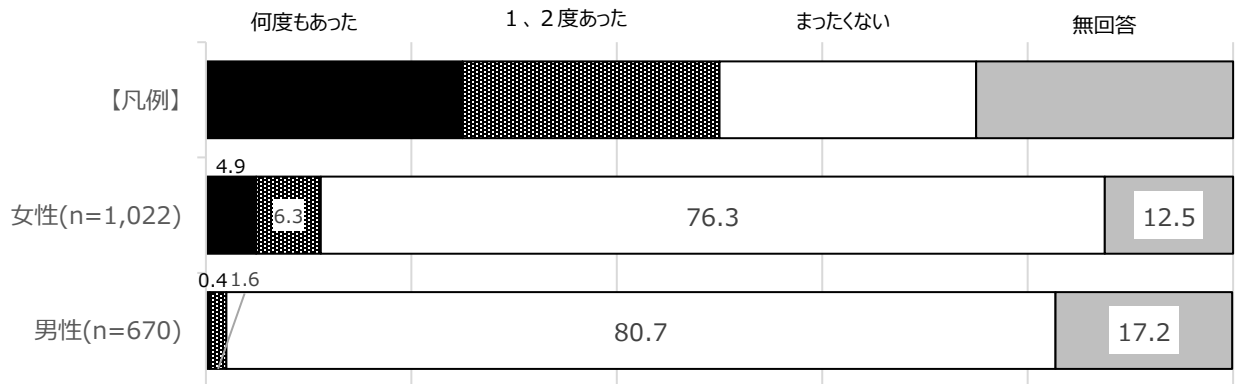
問25 あなたは、配偶者（婚姻届を出していない事実婚や別居中、元配偶者も含む）や交際相手から次のようなことをされたことがありますか。

⑤オ あなた、もしくはあなたの家族に危害を加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた

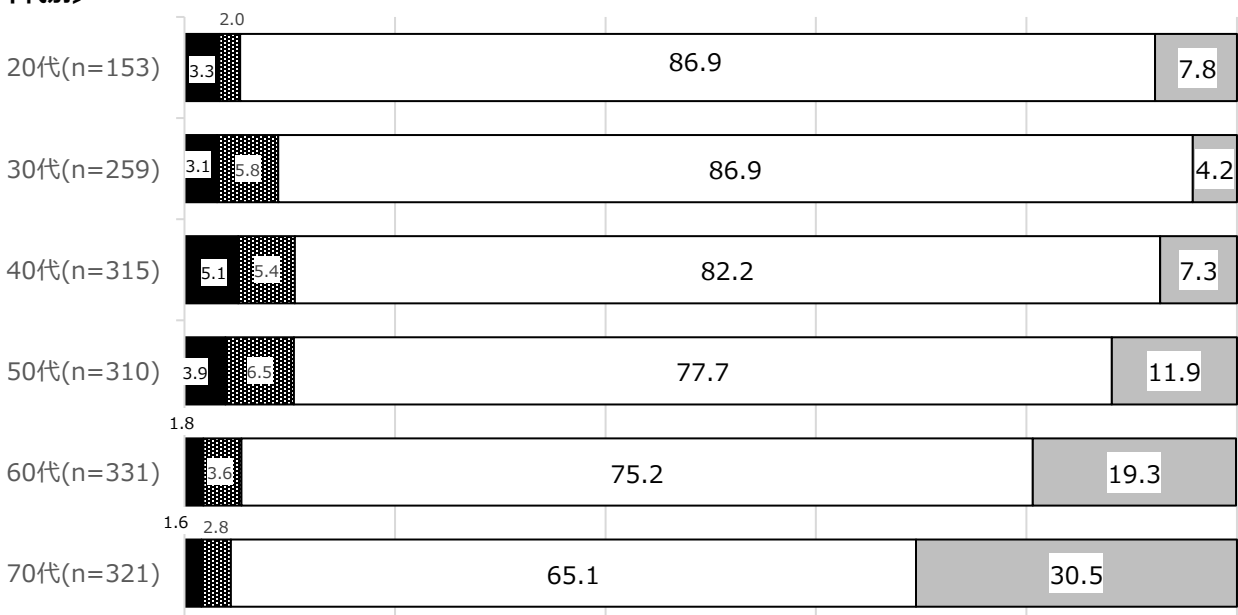
DVとされる行為に対する認識について男女別で見ると、『あなた、もしくはあなたの家族に危害を加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた』について、女性は「何度もあった(4.9%)」、「1、2度あった(6.3%)」が合わせて1割である。

図表86 オ あなた、もしくはあなたの家族に危害を加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた（性別）（年代別）

【性別】



【年代別】



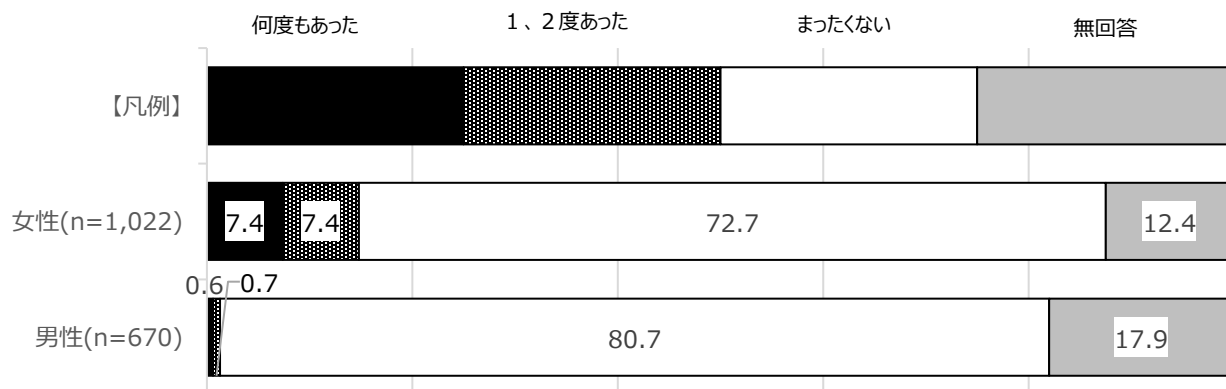
問25 あなたは、配偶者（婚姻届を出していない事実婚や別居中、元配偶者も含む）や交際相手から次のようなことをされたことがありますか。

⑥ カ 嫌がっているのに性的な行為を強要された、また、避妊に協力しないことがあった

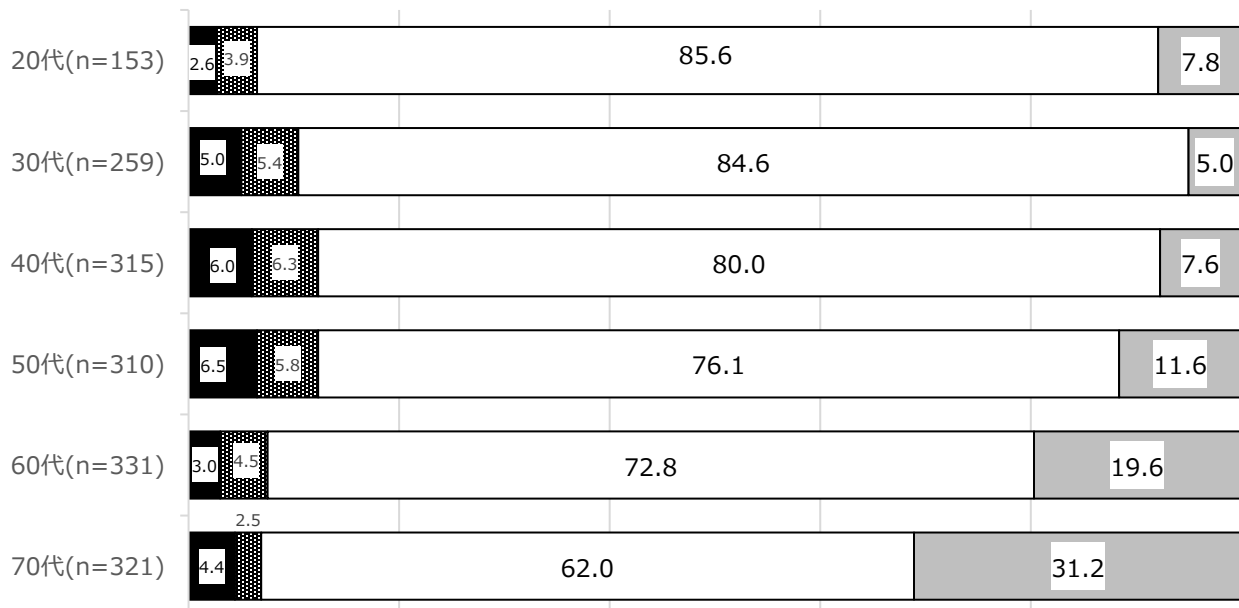
DVとされる行為に対する認識について男女別で見ると、『嫌がっているのに性的な行為を強要された、また、避妊に協力しないことがあった』との回答が女性は「何度もあった」、「1、2度あった」を合わせて14.8%である。

図表87 カ 嫌がっているのに性的な行為を強要された、また、避妊に協力しないことがあった(性別) (年代別)

【性別】



【年代別】



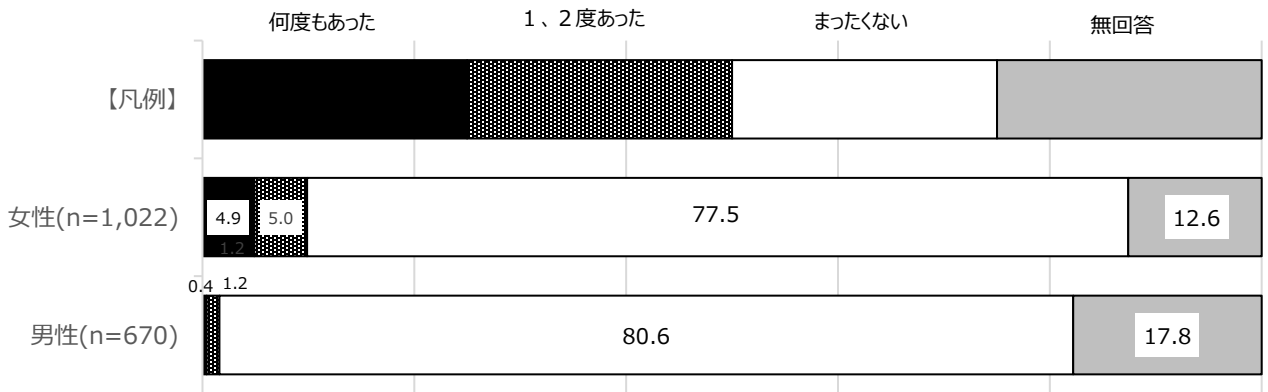
問25 あなたは、配偶者（婚姻届を出していない事実婚や別居中、元配偶者も含む）や交際相手から次のようなことをされたことがありますか。

⑦ キ 生活費を渡さない、借金を強いる、ことをされた

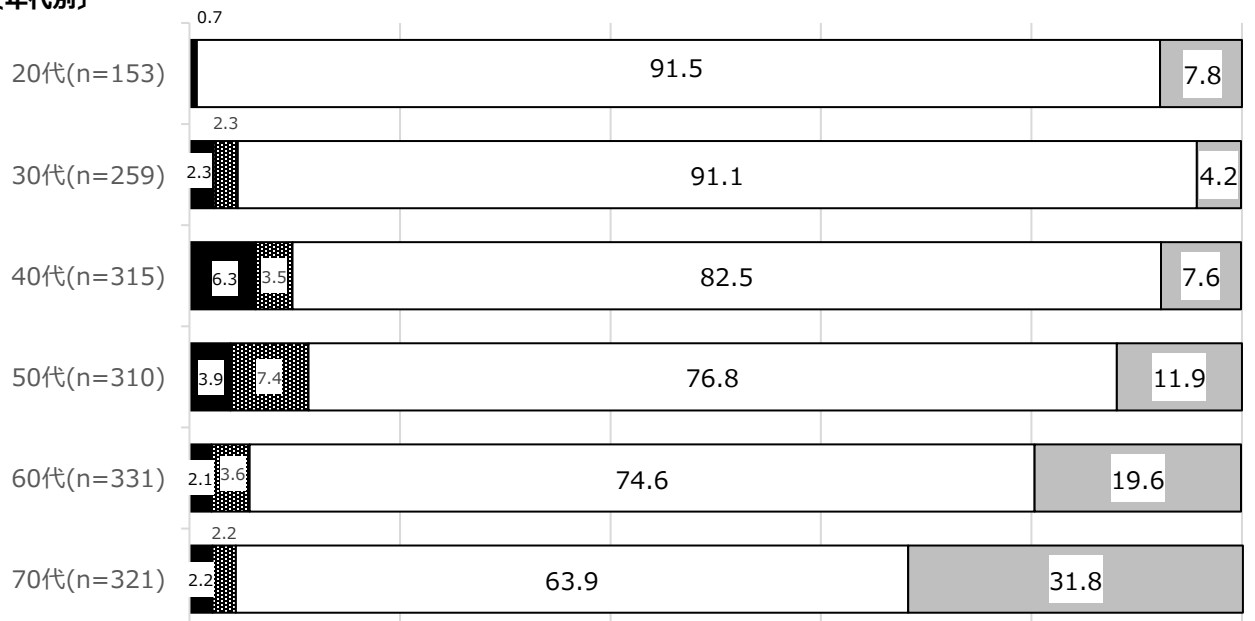
DVとされる行為に対する認識について男女別でみると、『生活費を渡さない、借金を強いる、ことをされた』は女性は「何度もあった」、「1、2度あった」を合わせると約1割である。

図表88 キ 生活費を渡さない、借金を強いる、ことをされた(性別) (年代別)

〔性別〕



〔年代別〕



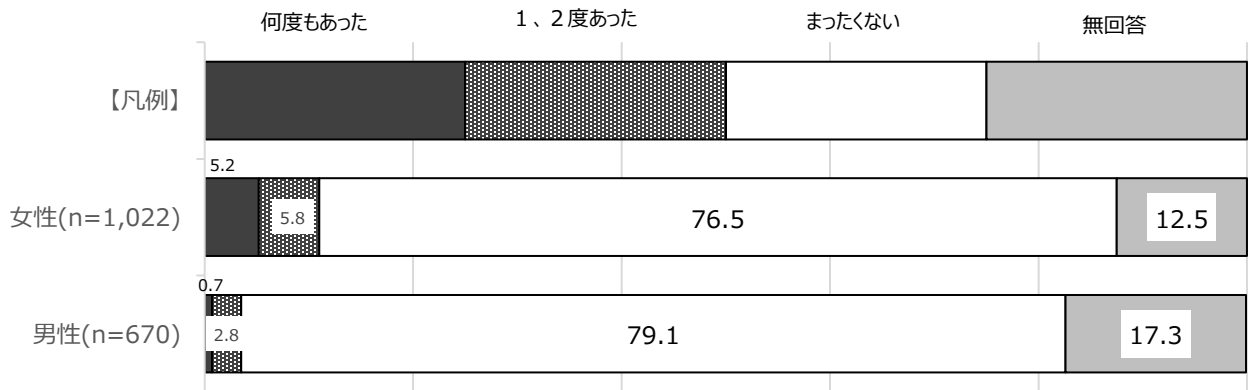
問25 あなたは、配偶者（婚姻届を出していない事実婚や別居中、元配偶者も含む）や交際相手から次のようなことをされたことがありますか。

⑧ ク 親兄弟、友人とのつき合いを禁止・制限する

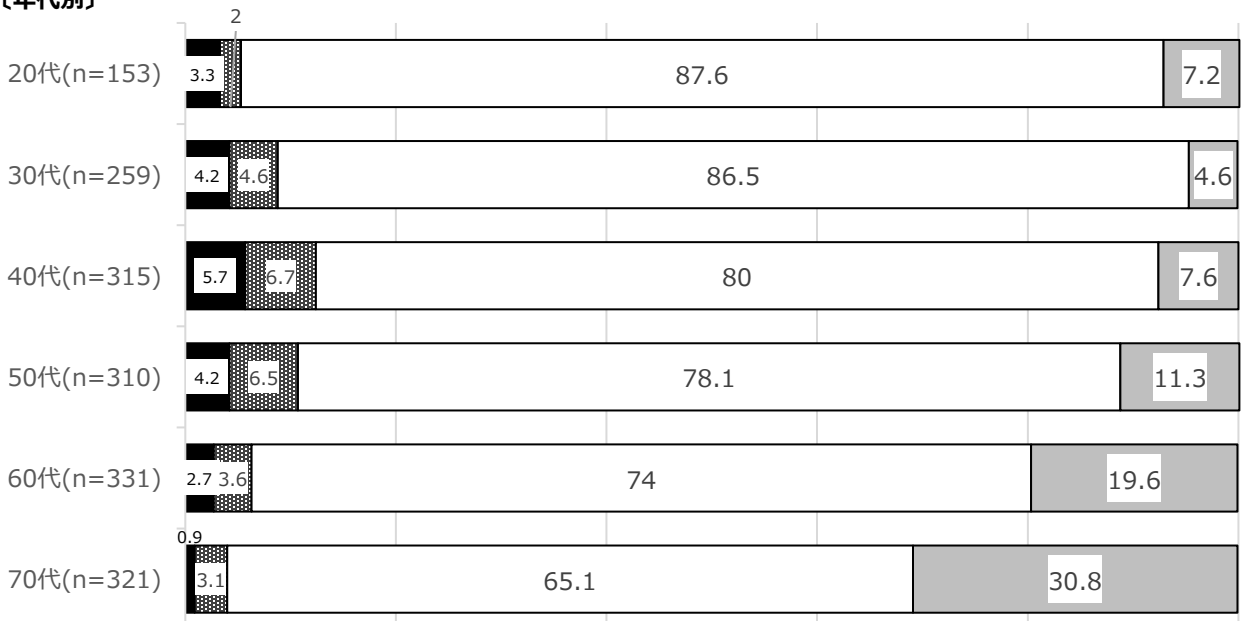
DVとされる行為に対する認識について男女別でみると、『親兄弟、友人とのつき合いを禁止・制限する』は女性では「何度もあった」、「1、2度あった」を合わせると約1割である。

図表89 ク 親兄弟、友人とのつき合いを禁止・制限する(性別) (年代別)

【性別】



【年代別】



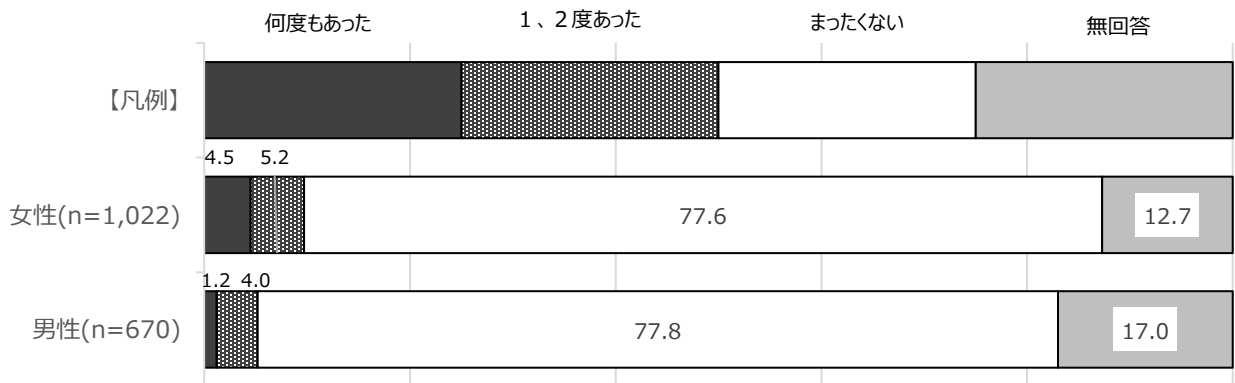
問25 あなたは、配偶者（婚姻届を出していない事実婚や別居中、元配偶者も含む）や交際相手から次のようなことをされたことがありますか。

⑨ ケ 交友関係を細かく監視されたり、電話・メール・SNSをチェックされた

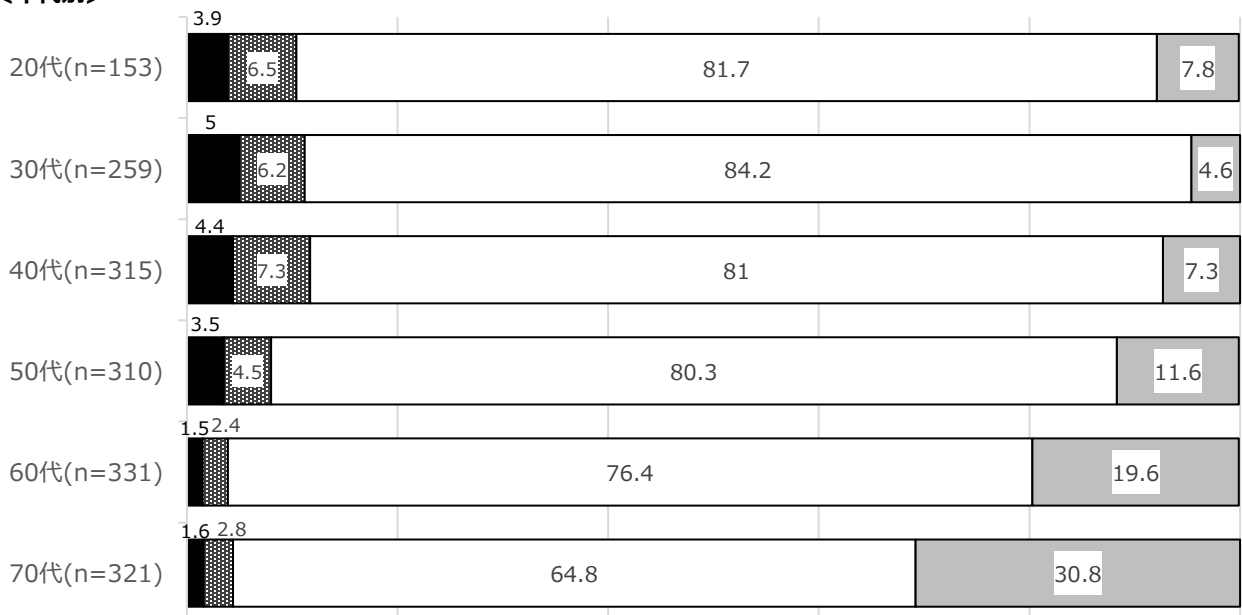
『交友関係を細かく監視されたり、電話・メール・SNSをチェックされた』は女性は「何度もあった」、「1、2度あった」を合わせると約1割である。

図表90 ケ 交友関係を細かく監視されたり、電話・メール・SNSをチェックされた(性別)(年代別)

〔性別〕



〔年代別〕



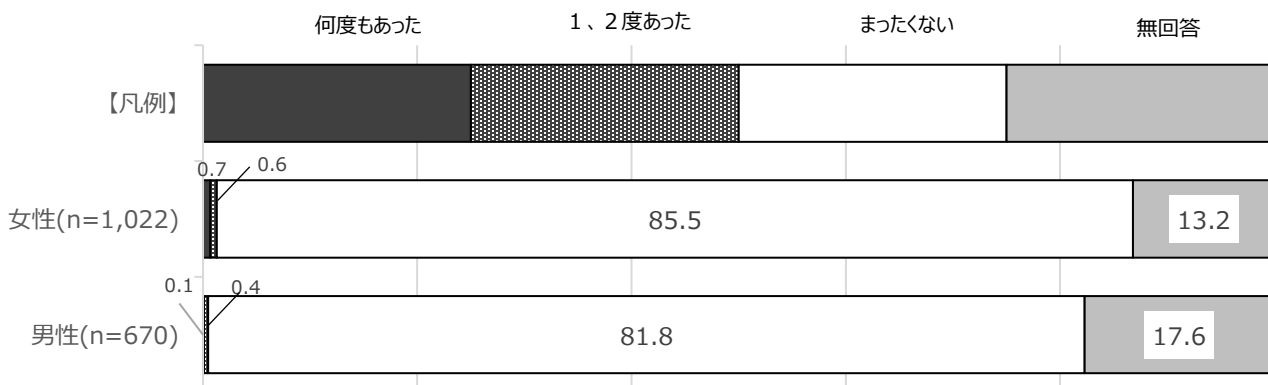
問25 あなたは、配偶者（婚姻届を出していない事実婚や別居中、元配偶者も含む）や交際相手から次のようなことをされたことがありますか。

⑩ □ SNS、WEB上での誹謗中傷や嫌がらせをされた

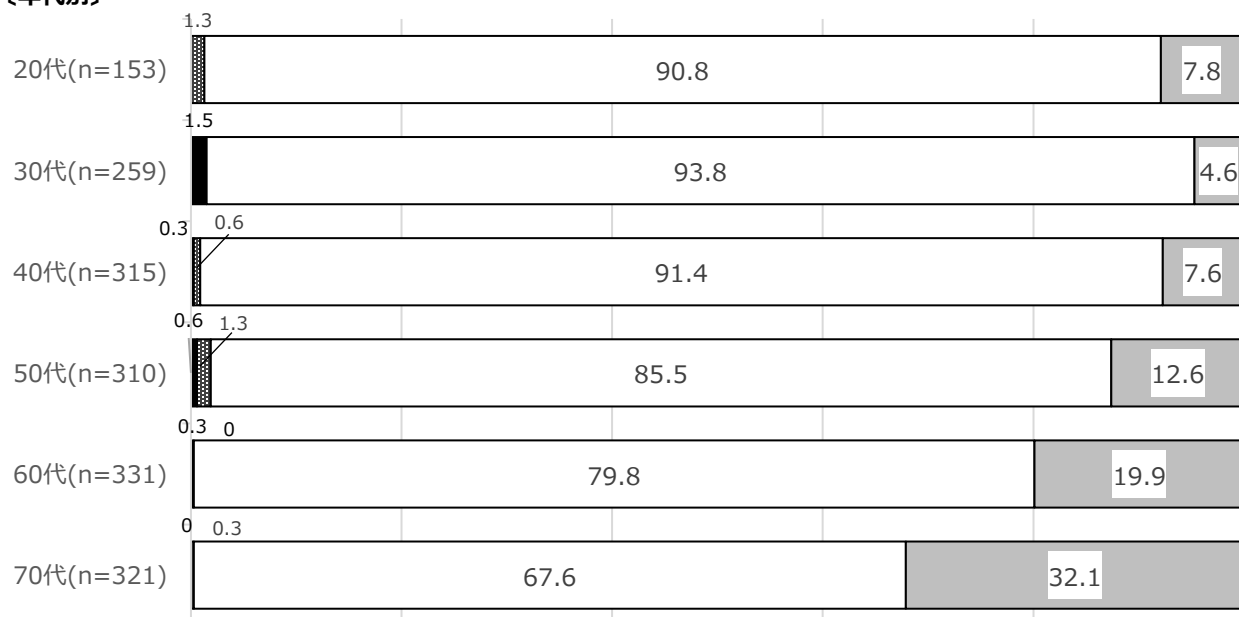
『SNS、WEB上での誹謗中傷や嫌がらせをされた』は他より少なく、女性で1.3%である。

図表91 □ SNS、WEB上での誹謗中傷や嫌がらせをされた(性別) (年代別)

【性別】



【年代別】



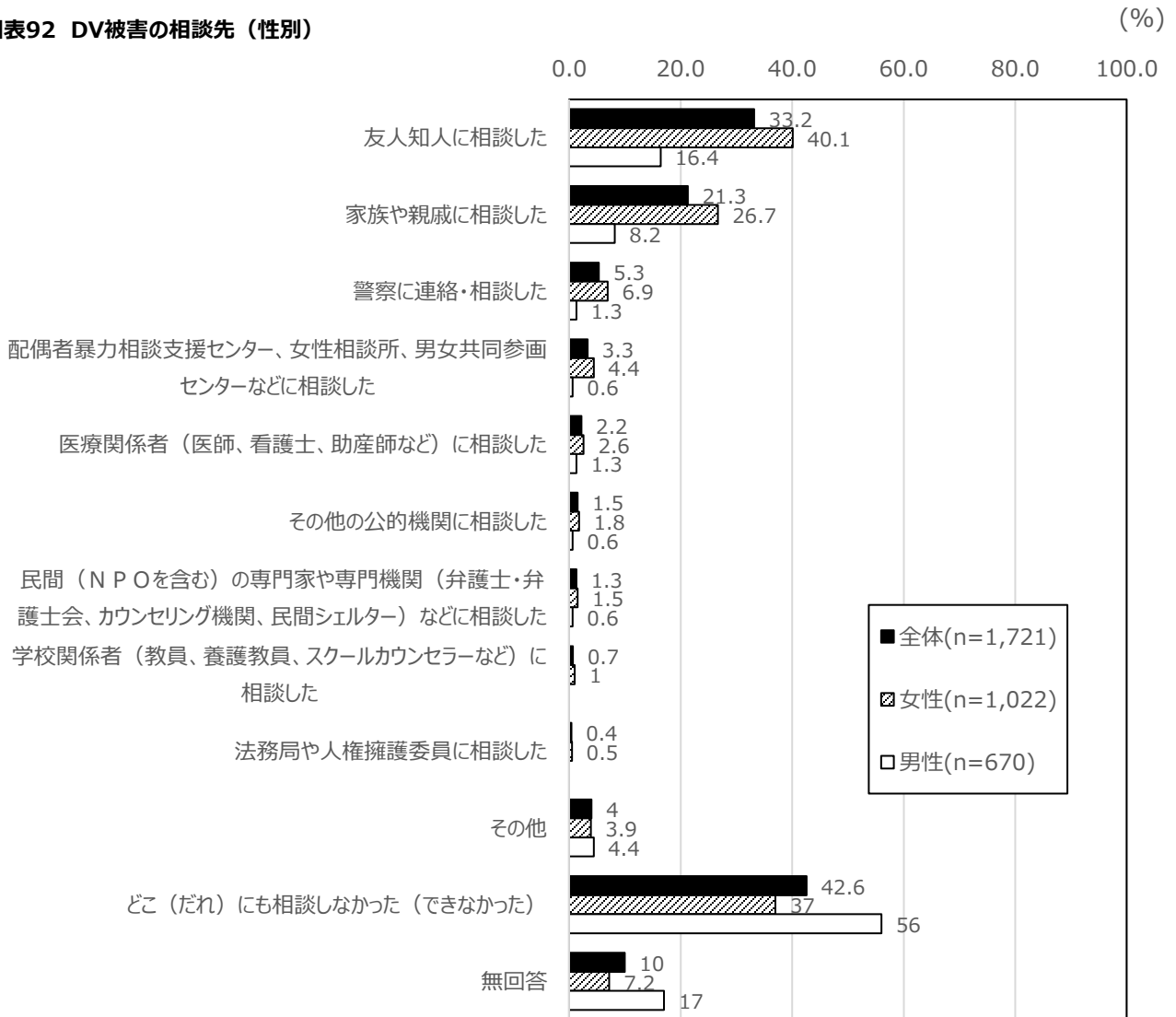
4. DV被害を第三者に相談した経験

【問25で「1, 2度あった」「何度もあった」と答えた方におたずねします。】

問26 あなたはそのことを、誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。(〇はいくつでも)

DV被害を受けた人のうち、誰かに相談したのは全体の47.4%である。相談先で最も多いのは、「友人知人に相談した」(33.2%)で、次に「家族や親戚に相談した」(21.3%)と続き、身近な人に相談するケースがほとんどである。※相談率の算出方法：100-（「どこ(だれ)にも相談しなかった(できなかった)+「無回答」)
 相談先は女性では「友人知人」が40.1%で最も多く、次に「家族や親戚」(26.7%)となっている。これに対して男性は「友人知人」が16.4%、「家族や親戚」が8.2%で、いずれも女性に比べて割合が少ない。

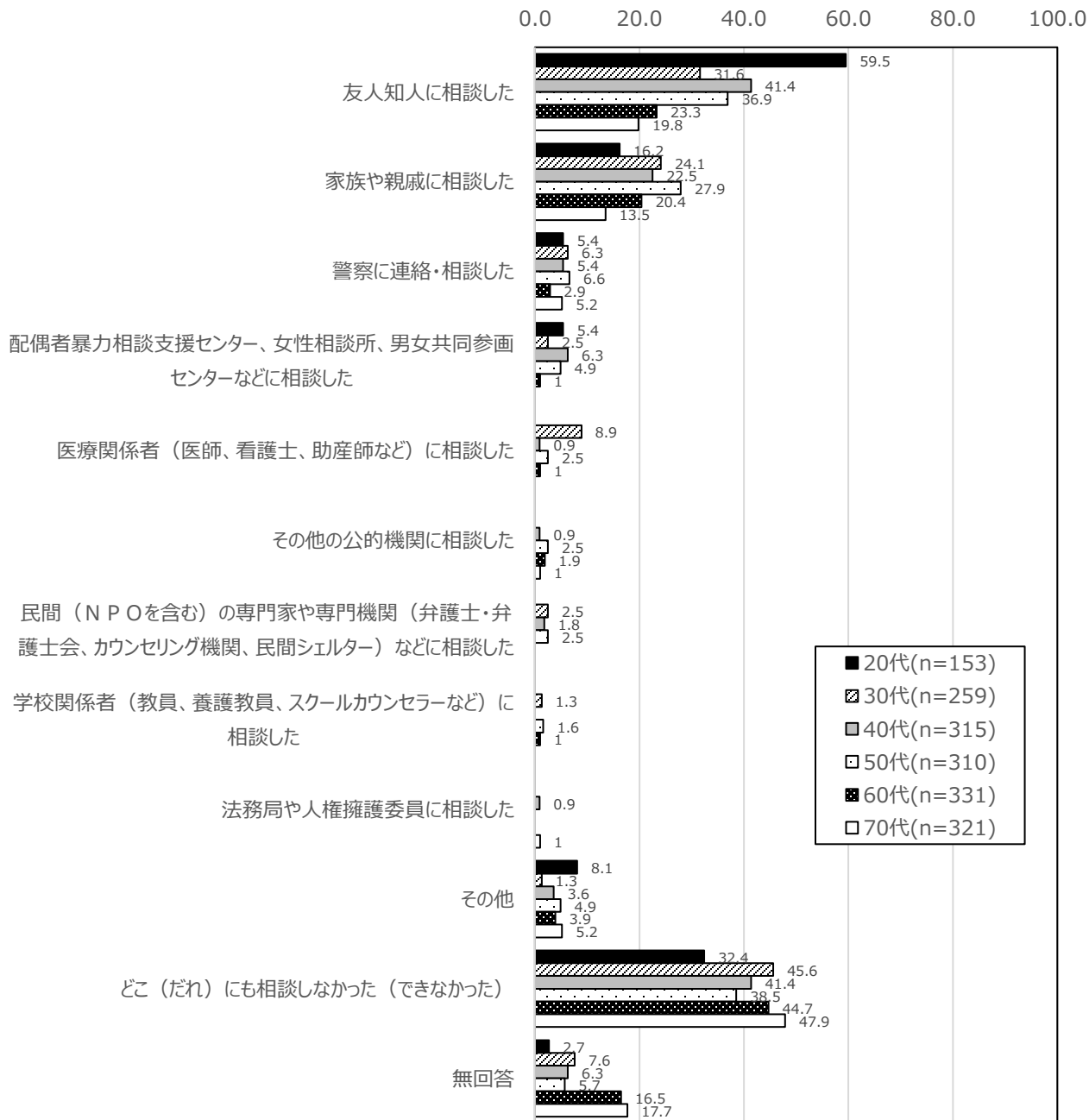
図表92 DV被害の相談先(性別)



「どこ（だれ）にも相談しなかった（できなかった）」との回答では、20代がその他の年代と差が出ている。その他の回答では、50代の「家族や親戚に相談した」が他の年代と比べると回答が多かった。

図表93 DV被害の相談先（年代別）

(%)

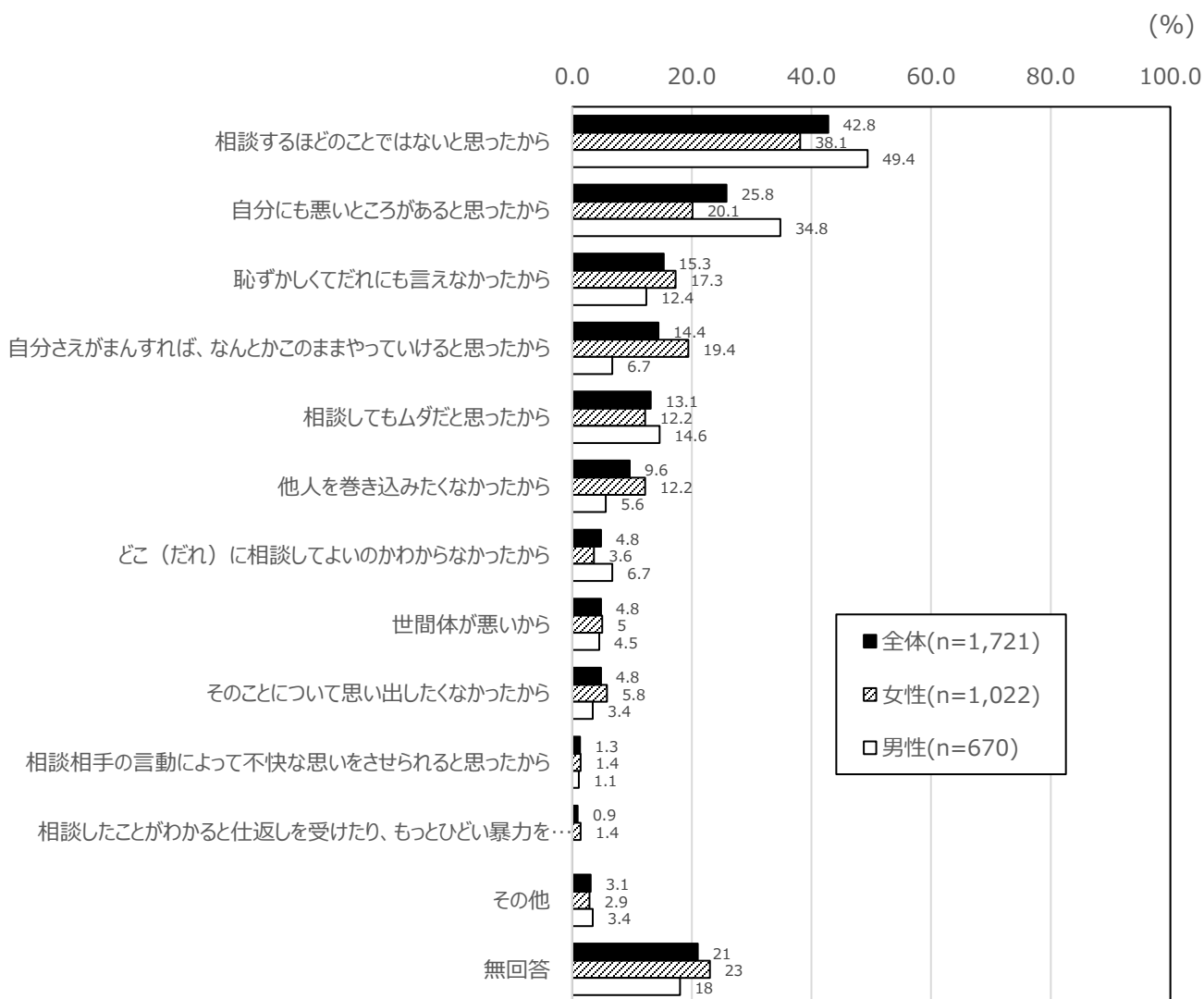


5. DV被害について相談しなかった理由

【問25で「どこ（だれ）にも相談しなかった（できなかった）」と答えたか方にお聞きます。
問27 どこ（だれ）にも相談しなかったのは、なぜですか。（〇いくつでも）

「相談するほどのことではないと思ったから」が全体で最も高く、男女間での差を比較すると「自分にも悪いところがあると思ったから」が、男性の回答率が高く14.7ポイントの差がある。
女性では「自分にも悪いところがあると思ったから」（20.1%）、「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」（19.4%）が高い傾向にある。

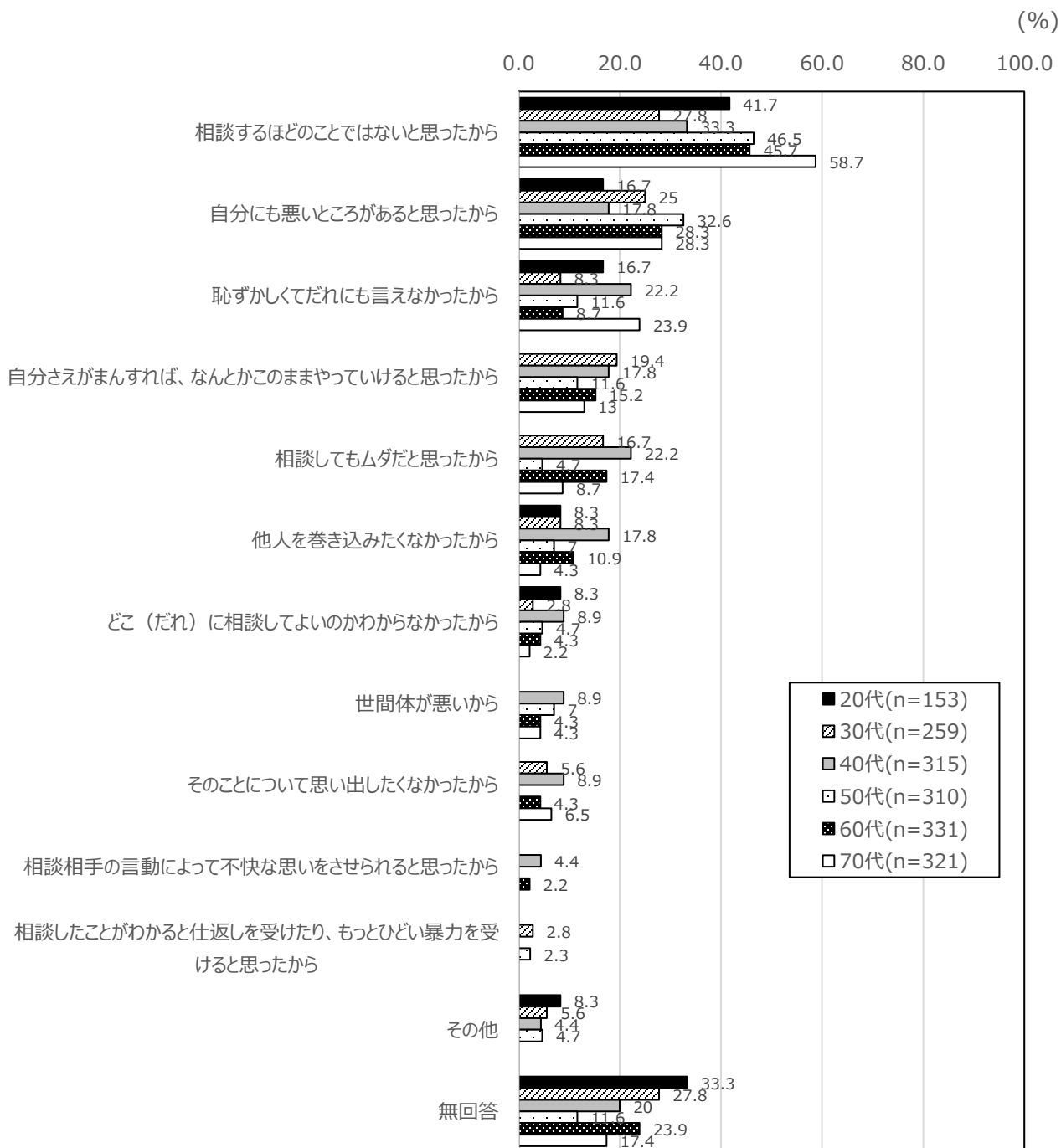
図表94 DV被害について相談しなかった理由（性別）



「自分にも悪いところがあると思ったから」、「相談するほどのことではないと思ったから」の2回答については年代が上がるにつれ、回答数が多かった。

また、40代では「他人を巻き込みたくなかったから」（17.8%）が他の年代に比べて高い。

図表95 DV被害について相談しなかった理由（年代別）



DV被害で深刻な状況下でも相談しない理由

どの項目に対しても「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったか」、「恥ずかしくてだれにも言えなかったから」という回答が多い。

図表96 深刻なDV被害にありながら、相談しなかった理由（被害内容別・上位3位まで）

	被害内容	相談しなかった理由	%
ア	殴ったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴力を受けた	自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから	17.9
		恥ずかしくてだれにも言えなかったから	11.9
		他人を巻き込みたくなかったから	10.4
イ	殴るふりをしておどす	恥ずかしくてだれにも言えなかったから	10.3
		他人を巻き込みたくなかったから	10.3
		自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから	7.4
ウ	何を言っても長時間無視し続ける	相談してもムダだと思ったから	12.1
		恥ずかしくてだれにも言えなかったから	8.1
		自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから	8.1
エ	人格を否定するような暴言を受けた	恥ずかしくてだれにも言えなかったから	10.6
		相談してもムダだと思ったから	9.8
		自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから	8.3
オ	あなた、もしくはあなたの家族に危害を加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた	他人を巻き込みたくなかったから	11.1
		恥ずかしくてだれにも言えなかったから	9.3
		自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから	9.3
カ	嫌がっているのに性的な行為を強要された、また、避妊に協力しないことがあった	自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから	14.8
		恥ずかしくてだれにも言えなかったから	12.3
		相談してもムダだと思ったから	11.1
キ	生活費を渡さない、借金を強いる、ことをされた	自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから	13.2
		他人を巻き込みたくなかったから	11.3
		恥ずかしくてだれにも言えなかったから	7.5
ク	親兄弟、友人とのつき合いを禁止・制限する	他人を巻き込みたくなかったから	13.6
		恥ずかしくてだれにも言えなかったから	11.9
		自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから	11.9
ケ	交友関係を細かく監視されたり、電話・メール・SNSをチェックされた	恥ずかしくてだれにも言えなかったから	9.3
		自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから	9.3
		他人を巻き込みたくなかったから	9.3
コ	SNS、WEB上での誹謗中傷や嫌がらせをされた	自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから	25.0
		恥ずかしくてだれにも言えなかったから	12.5
		相談してもムダだと思ったから	12.5
		相談したことがわくと仕返しを受けたり、もっとひどい暴力を受けると思ったから	12.5
		他人を巻き込みたくなかったから	12.5
		そのことについて思い出したくなかったから	12.5
		自分にも悪いところがあると思ったから	12.5

6. 調査結果の分析 ～配偶者等からの暴力について～

2019年の内閣府が発表したデータによると、「配偶者暴力相談支援センター」における2018年の相談件数は11万4481件となり、過去最悪となっている。また、同年の警察に対する相談件数も7万7482件となり、こちらも過去最悪となっている。

一方、沖縄県の同相談支援センターへの相談件数については、2019年は1,942件となり、2015年以降は横ばい状態にある。

しかし、2019年の沖縄県警に対する相談件数は1,082件に達し、過去最悪となっている。これは、人口10万人あたりの相談件数としては75.45件となり、全国平均の55.52件を大きく上回っている。このようにDV（ドメスティック・バイオレンス）をめぐる状況は緊急性を要するものが増加している可能性があり、暴力の内実は悪質化しているかもしれない。本調査においても、同問題に関する意識と実態を概観する。

問23は、回答者自身がDVを身近で見聞きしたことがあるかについて尋ねた質問である。その結果、前回調査（2015年）と同様に何かしらの形で見聞きした回答者は全体の3割ほどとなった。その内「うわさを耳にした」が15.9%で最も高い。

また、「身近に当事者がいる」と「家族や知人から相談されたことがある」の合計は16.6%となっており、決して低い数値ではない。とくに、女性回答者では合計22.3%となっており、前回調査に比べて4.5ポイント増加している。一方「身近で見聞きしたことはない」という回答は、男性が71.5%に達し、女性を12.6ポイント上回っている。前回調査と同様に、DVを身近で見聞きする経験および認知する経験は、男性よりも女性の方が高くなる傾向にあり、意識や認識の差が明確に表れたといえる。

問24では、身近にDV被害者がいる、あるいは相談を受けた際に、どのように行動・対応をしたのかについて質問している。全体としては、「何もできなかった」が3割を超えているが、気にかかるのは前回調査よりも11.3ポイント増加しているという点である。この回答を年齢層別に見ると、20歳代・40歳代・50歳代で4割に達しており、幅広い世代に分散している。また、「何もする必要はないと思った」という回答が男性において1割弱に達しており、女性よりも6.4ポイント上回っている。

一方、「被害者をかかまう・家を出ることに援助」「加害者に暴力をやめるよう話した」など、当事者への直接的介入は、前回調査同様、合計で3割ほどとなった。また、前者のように被害者にアプローチする介入は女性、後者のように加害者にアプローチする介入は男性という特徴も前回調査同様である。当事者の性別に応じて、同性の者が直接的にアプローチしているケースが多いものと思われる。

また、相談機関の紹介、病院に付き添う、配偶者相談支援センターや警察への通報などの間接的な介入は合計で3割ほどだが、このような公的機関を介した対応の割合は前回調査とあまり大きな変化は見られない。間接的な介入に関する具体的な対応方法についても、今後さらに周知徹底する必要がある。

以上の諸点から総合的に見ると、今後もあらゆる年齢層に対して、公的機関を介した対応方法を周知するとともに、性別や年齢層に応じた多様なケースを用いて、身体的、精神的、性的、経済的な暴力など様々なDVのありようを認識させる必要があるものと思われる。

次に、問25において、回答者自身のDV被害の経験とその内容について見てみる。全体的には、「人格を否定するような暴言を受けた」とする回答が最も高いが、あらゆる暴力の様態において女性が男性を上回っている（ただし、「何を言っても長時間無視続ける」という回答だけ、女性と男性との間にほとんど差が見られない）。また、すべてのDVの様態において、回答者の40歳代・50歳代が最も高い数値を示している。

次に問26は、上記のDV被害の当事者に対して、実際に誰かに相談したか否かについて尋ねたものである。友人・知人、家族・親戚に相談した者は2割～3割ほどいるが、それは概ね女性および若年層・壮年層に顕著に表れている。一方、前回調査同様に、誰にも相談していない（できない）・どの機関にも相談していない（できない）という回答が4割を超えて最も高い数値となっている。このような回答は、やはり前回と同じように、男性および高齢層ほど顕著に表れている。

次に、問27では、上記のDV被害の当事者のうち、誰にも・どこにも相談しなかった（できなかった）理由について尋ねている。しかし、ここで注意しなければならないのは、前回調査では皆無に等しかった「無回答」が、今回調査では2割に達しているという点である。よって、この質問項目に関しては、前回調査との比較は一概にできないが、次のような傾向を確認することができる。

まず、「相談するほどのことではない」「自分にも悪いところがある」は、前回調査と同様に男性が女性を大きく上回っているということ。次に「恥ずかしくてだれにも言えない」「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていける」は、前回調査と同様に女性が男性を上回っていること。その一方で、前回調査では「相談してもムダだと思った」「どこ（だれ）に相談していいのかわからない」については女性が男性を上回っていたが、今回調査ではそれが逆転している。

さらに、先ほどの「相談するほどのことではない」「自分にも悪いところがある」は、前回調査では幅広い年齢層に一定の高い割合が見られたが、今回調査では高齢層になるほど高くなる傾向がある。これらの諸点から、「あきらめ」や「がまん」に陥りやすい当事者に対して、認識や状況を変えるための社会資源や情報資源を今後も持続的に提供していく必要がある。

以上のように、今後も沖縄県民におけるDVに関する認識や情報の格差を是正していく努力が必要であり、様々なケースに対応した様々な機関による柔軟な連携の仕組みづくりが求められる（もちろん「女性＝被害者／男性＝加害者」というイメージだけに縛られず、男性が被害に遭うケースも考慮に入れておく必要がある）。それと同時に、加害者の更生プログラム、加害者を生み出さないための未然の防止策も検討課題である。

さらに付言するならば、covid-19（新型コロナウイルス）の感染拡大に伴う外出自粛や休業等の影響により、DVの増加と深刻化が懸念されている。実際、内閣府が11月19日の緊急提言の際に提示したデータによると、DVに関する相談件数が前年比の1.6倍に急増している。「コロナ禍」の閉塞状況においては、DV被害の社会的認知・保護の遅れが生じる可能性も予想されるため、これまでに以上に対策を強化しておく必要がある。

（沖縄国際大学・桃原一彦）